

マネックスグループ

2023年3月期 第2四半期決算説明資料

2022年10月28日



企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

| | |
|------------------|-----------|
| 企業理念 | p.1 |
| 目次 | p.2 |
| Ⅰ. ハイライト | p.3~p.10 |
| Ⅱ. 連結業績 | p.11~p.29 |
| Ⅲ. ビジネスアップデート | p.30~p.46 |
| Appendix. グループ概要 | p.47~p.60 |
| ディスクレーマー | p.61~p.62 |



本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

マネックスグループが目指す3つの姿

1

**個人の生涯バランスシート
の最良化**のために、
未来の金融にとどまらず、
新しいサービスを提供する
グローバル企業

2

日米のオンライン証券事業、
グローバルなクリプト事業、
アセットマネジメント事業の
3本柱による、**分散された
事業ポートフォリオ**

3

規模拡大を追求すべく、
成長投資をして、
**中長期的かつ持続的な
キャッシュフロー創出**

強み

先見性のあるVisionを創造する力、M&Aも活用したバリューアップ実績、それらを実現する経営力および人材力



各主要子会社の注力分野

日本



アセマネモデル推進
による事業基盤強化

新規口座獲得、収益多様化

米国



収支の大幅な改善

金融収支増加と
広告宣伝費の抑制

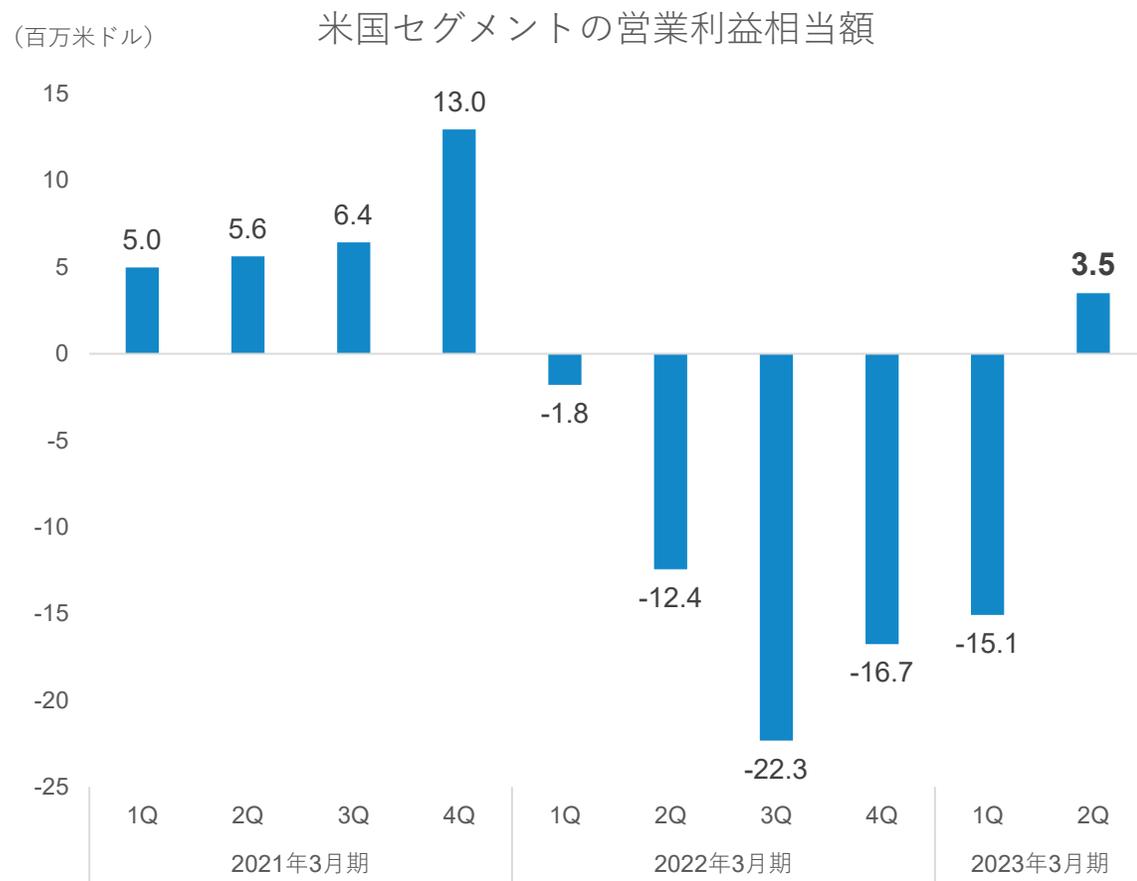
クリプトアセット事業



グローバル戦略を展開

De-SPACによる
NASDAQ上場を計画

営業利益ベースで、前四半期比**18.6**百万米ドル改善し、当四半期で黒字回復。



- 米国金利の上昇により、顧客の預り金から得られる金利収益*は前四半期比**9.7**百万米ドル増加。
- アクティブトレーダー獲得に注力する戦略転換により、広告宣伝費を前四半期比**8.9**百万米ドル削減。API連携による口座獲得は継続。
- 戦略転換に伴い、8月に約100名の人員を削減。当四半期に**2.1**百万米ドルの退職金を計上。
- オプションおよび先物取引が好調で、委託手数料は前四半期比**1.1**百万米ドル増加。

* 顧客の預り金を運用した利息収益。本資料中以下同様。

金利影響

マネックス証券およびトレードステーションの米ドル建て顧客預り金の運用益は当社グループに帰属。米国金利の上昇が続く中、今後米ドルの運用益の増加が見込まれる。

米ドルの顧客預り金

日本セグメント※1

米ドルの顧客預り金

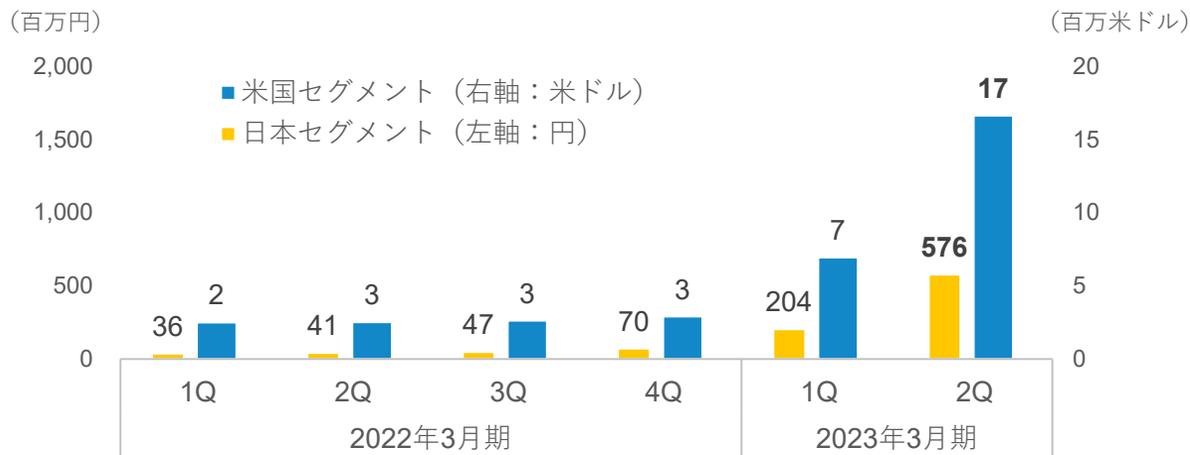
米国セグメント※1

約**9**億米ドル (2022年9月末時点)

約**28**億米ドル (2022年9月末時点)

※1 各セグメントでは米ドル建て顧客預り金の一部を変動金利または固定金利にて運用。

セグメント別 米ドル預り金運用収益推移



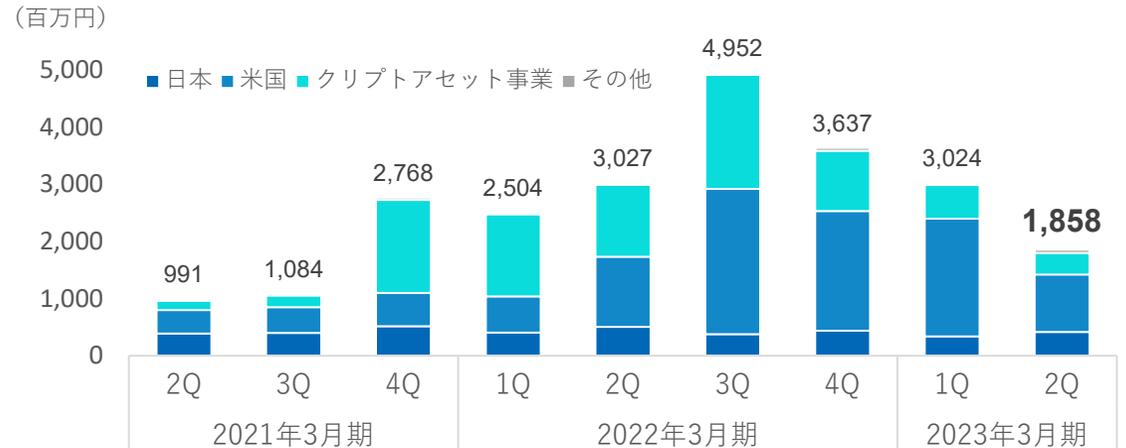
※2 米ドルの顧客預り金運用収益は会計上、米国セグメントでは主に「金融収支 (P17)」に、日本セグメントでは「金融収支 (P15)」および「トレーディング損益 (P15: FX/債券関連収益)」に含まれる。

広告宣伝費

顧客基盤拡大を企図し、積極的に広告宣伝を実施していたが、市場環境や戦略に合わせ、規模や内容をコントロール。

| 広告宣伝費 | 2023年3月期 1Q | → | 2023年3月期 2Q |
|------------|-------------------------------|---|------------------------------|
| 米国 | 2,059 百万円 (16百万米ドル) | → | 1,002 百万円 (7百万米ドル) |
| クリプトアセット事業 | 591 百万円 | → | 382 百万円 |

セグメント別広告宣伝費の四半期推移



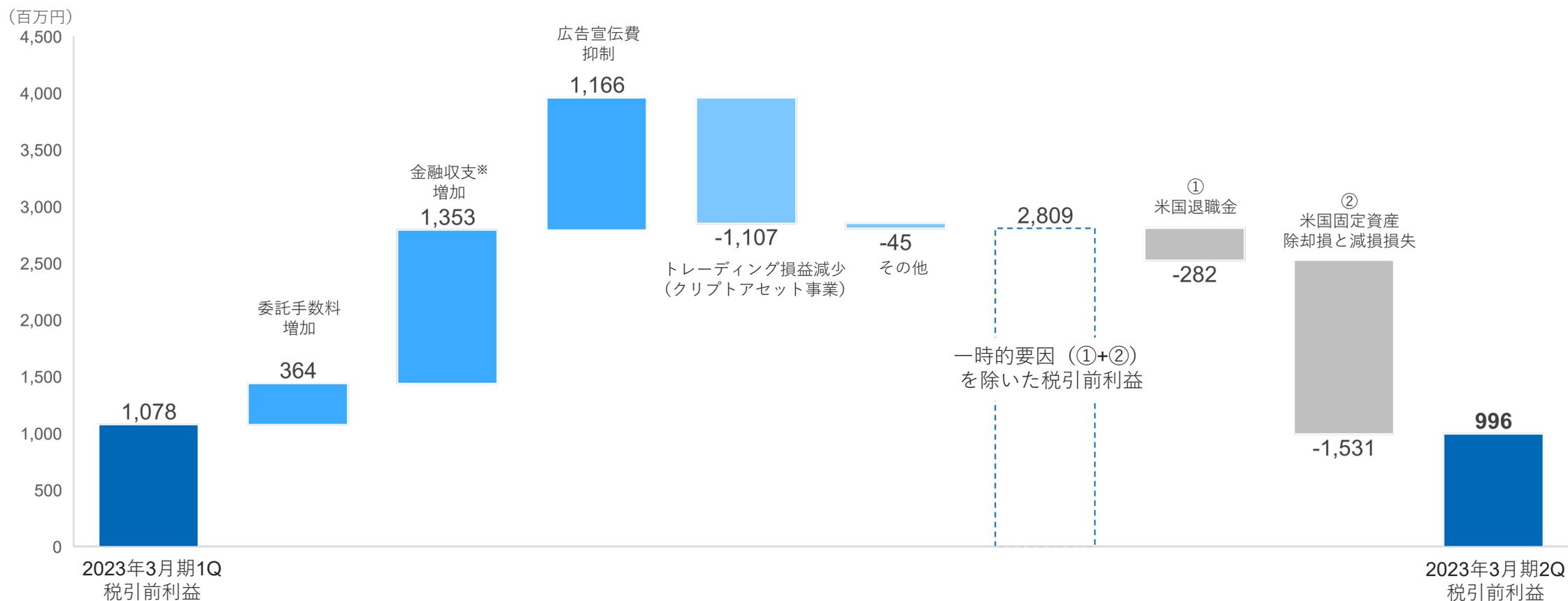
コインチェックグループ（CCG）※¹は、上場に向けた手続きを推進中。

- ナスダックに上場しているThunder Bridge Capital Partners IV, Inc.（THCP）と合併し、CCGはナスダック上場を目指す。
（BCA契約※²は米国東部標準時 2023年7月2日まで有効）
- コインチェックは、暗号資産取引所に加え、NFTやメタバースやWeb3等にまで事業分野を拡大。また、固定費を低く抑え、広告宣伝費は市況に合わせて機動的に投下。
- CCGは、THCPとの協働により、グローバルな投資家へのエクスポージャーを獲得し、米国の資本市場にアクセスし、成長戦略を実現するためにグローバルな人材を採用することで、暗号資産事業の拡大を目指す。

※¹ コインチェックの持株会社を新設。

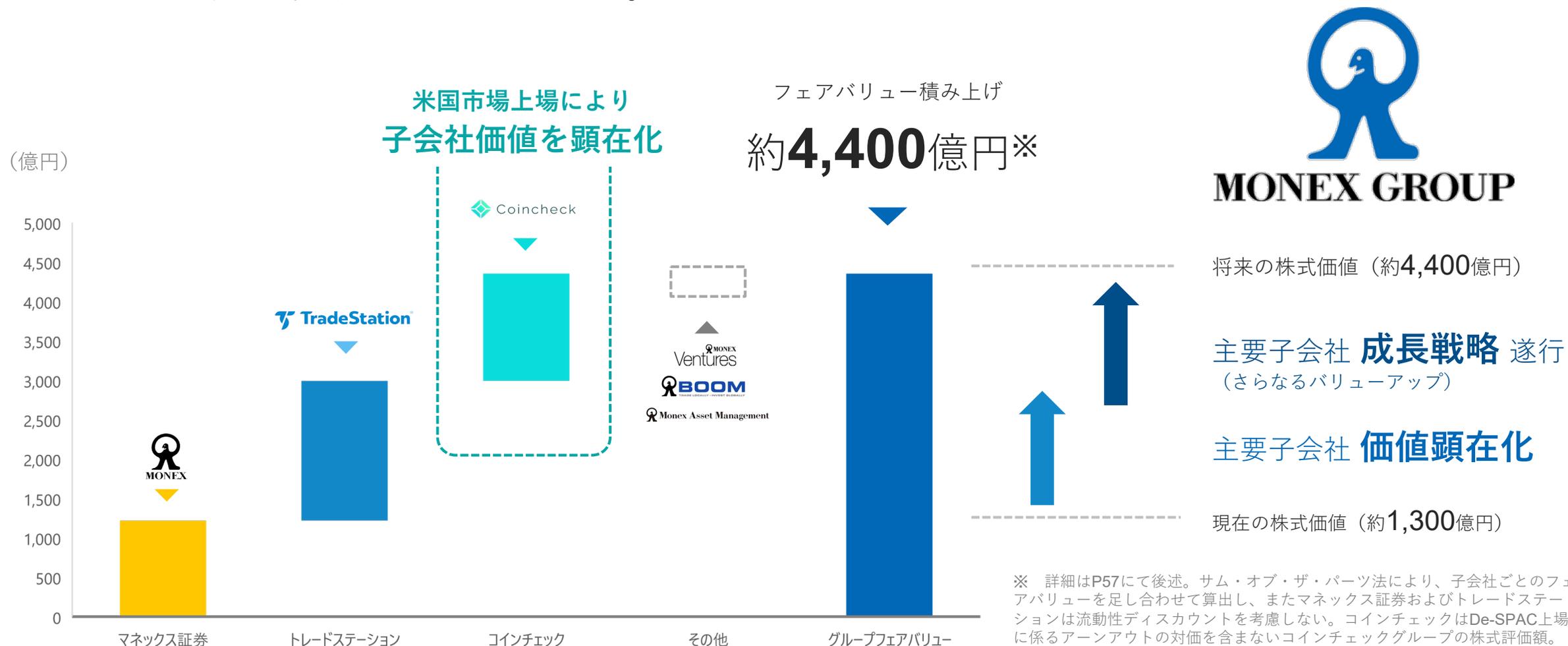
※² Business Combination Agreementの詳細： https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20220309503074/pdfFile.pdf

金融収支の増加がクリプトアセット事業のトレーディング損益の減少を補うなど、事業ポートフォリオの分散化の効果を楽しむ。また、米国セグメントでの一時的な費用を除くと、広告宣伝費の抑制により大幅増益。



※ 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替えており、財務会計における各科目の数値とは異なる。

子会社の価値を顕在化し、各社における成長戦略を着実に遂行することで、グループの株式価値向上を目指す。



II. 連結業績

株式市場および暗号資産市場が低調の中、連結税引前四半期利益は**10億円**。

日本

マーケティング強化により現物売買代金シェアおよび新規口座開設数が上昇傾向。FX収益や米ドル預り金運用益が増加し、セグメント利益※は**23億円**。

米国

収支改善施策により**営業利益4億円**（前四半期比+24億円）。戦略転換により、固定資産除却損や減損損失などの一時費用を計上し、セグメント損益は△**11億円**。

クリプトアセット

暗号資産市場の低迷が続き取引量が低調に推移した結果、セグメント損益は△**4億円**。

アジア・
パシフィック

低調な市況の影響で株式取引量が減少し、セグメント損益は△**0.6億円**。

投資

複数の投資先で評価益を計上し、セグメント利益は**2億円**。マネックスベンチャーズは東京都が公募するソーシャルインパクト投資ファンドの運営事業者に選定。

前四半期比（3ヶ月）実績（連結）

| (百万円) | 2023年3月期 1Q (2022年4月-6月) | 2023年3月期 2Q (2022年7月-9月) | 増減額 | 増減率(%) | 参照先 |
|-----------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------|--------|--|
| 金融費用及び売上原価 控除後営業収益 | 17,698 | 18,513 | +814 | +5% | 日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P15、17、19 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,883 | 17,226 | △657 | △4% | 日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P16、18、20 |
| うち広告宣伝費 | 3,024 | 1,858 | △1,166 | △39% | |
| 営業利益相当額 | △185 | 1,286 | +1,471 | - | |
| その他収益費用（純額） | 1,263 | △ 291 | △1,553 | - | |
| 税引前四半期利益 | 1,078 | 996 | △82 | △8% | |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期利益 | 952 | 295 | △657 | △69% | |
| E B I T D A ※ | 1,845 | 3,525 | +1,679 | +91% | |

※ EBITDA = 営業利益相当額 + 減価償却費 + 支払利息（米国セグメント以外は、支払利息を含まない）以下、同様。

前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

| (百万円) | 日本 | | 米国 | | クリプトアセット 事業 | | アジア・ パシフィック | | 投資事業 | |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|----------------|----------------|--------------|----------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2023/3 1Q | 2023/3 2Q | 2023/3 1Q | 2023/3 2Q | 2023/3 1Q | 2023/3 2Q | 2023/3 1Q | 2023/3 2Q | 2023/3 1Q | 2023/3 2Q |
| 金融費用及び売上原価 控除後営業収益 | 7,345 | 7,744 | 6,918 | 8,912 | 3,162 | 1,563 | 287 | 263 | 166 | 248 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,408 | 6,782 | 8,866 | 8,508 | 2,682 | 1,890 | 299 | 320 | 25 | 21 |
| うち広告宣伝費 | 339 | 418 | 2,059 | 1,002 | 591 | 382 | 42 | 62 | - | - |
| 営業利益相当額 | 937 | 962 | △1,948 | 404 | 479 | △ 328 | △13 | △ 56 | 141 | 227 |
| その他収益費用（純額） | 1,560 | 1,356 | △25 | △ 1,505 | △64 | △ 63 | 11 | 1 | △0 | △ 0 |
| 税引前四半期利益 | 2,497 | 2,318 | △1,972 | △ 1,101 | 415 | △ 391 | △1 | △ 56 | 141 | 227 |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期利益 | 1,725 | 1,572 | △1,255 | △ 1,162 | 268 | △ 207 | △9 | △ 54 | 226 | 148 |
| E B I T D A | 2,091 | 2,124 | △785 | 1,618 | 591 | △ 220 | 17 | △ 21 | 141 | 227 |

備考

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP15、販管費はP16に増減分析を記載

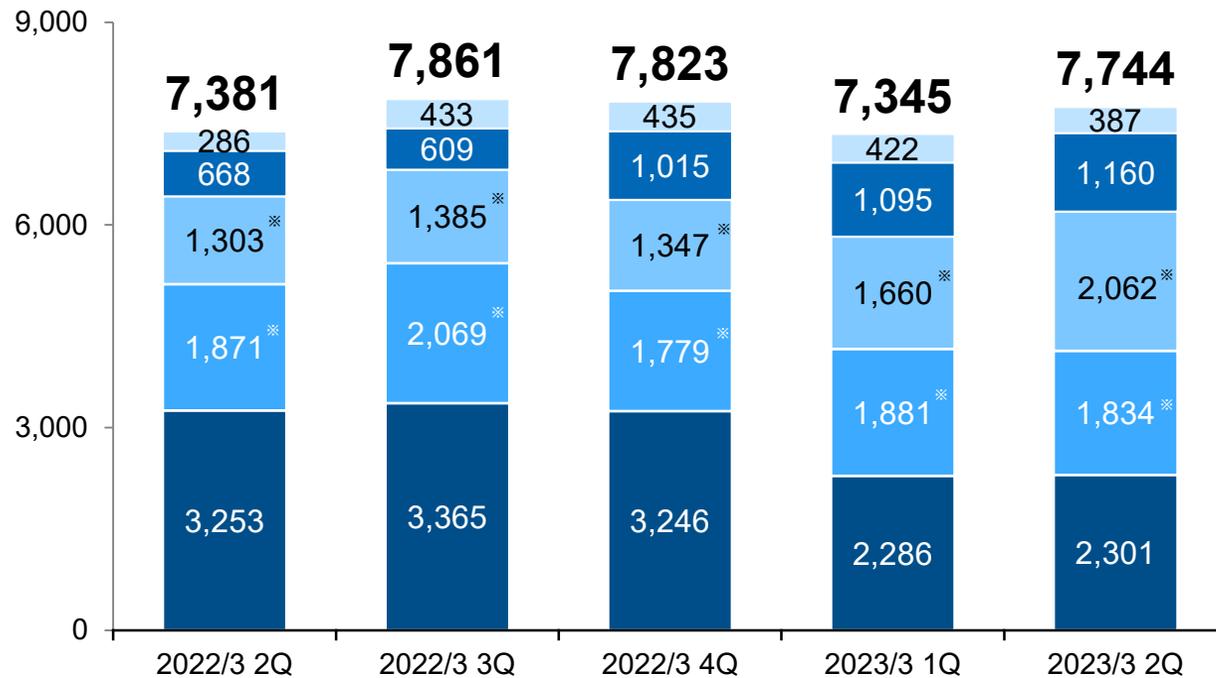
金融費用及び売上原価控除後営業収益はP17、販管費はP18に増減分析を記載

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP19、販管費はP20に増減分析を記載

日本：米ドル預り金運用益およびFX収益が増加し、収益は日本株現物手数料改定前の水準に。投資信託関連収益も順調に成長。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +5.4% (+400)

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

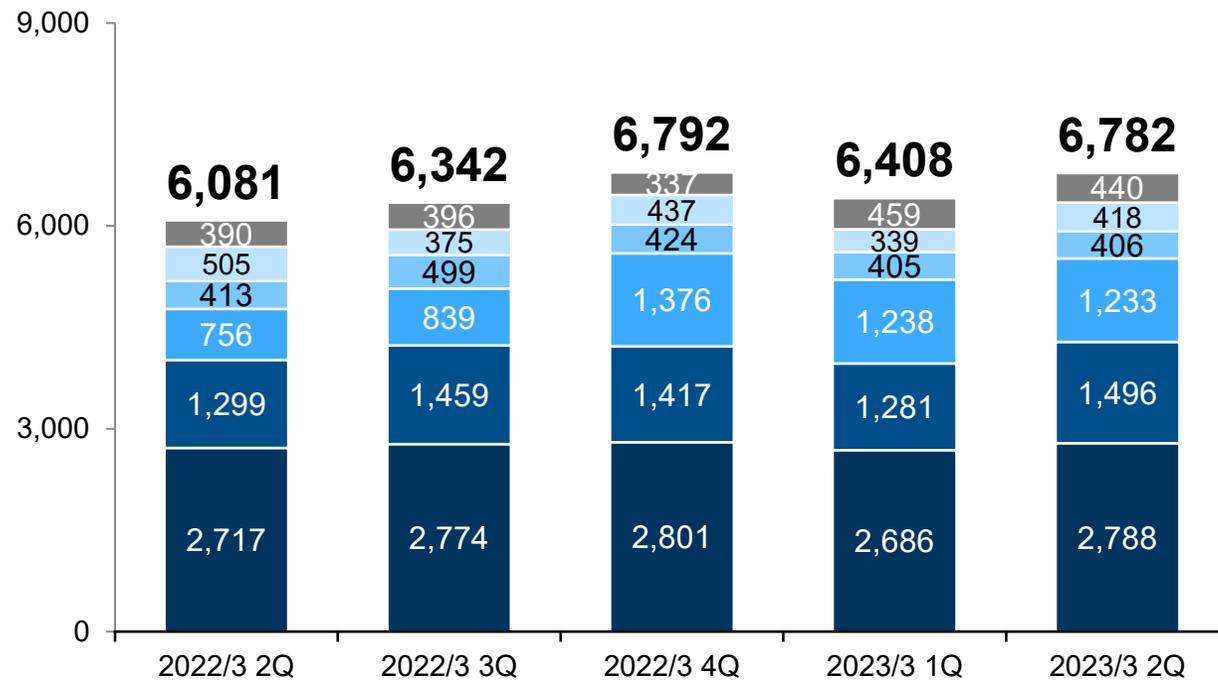
- その他 (△35)
 - 投資信託関連 (+65) ※1
 - FX・債券関連収益 (+402) ※2
 - 金融収支 (△47) ※3
 - 委託手数料 (+15) ※4
- ※1 投信代行手数料および資産運用業に係る投資顧問料を含む
代行手数料+46、投資顧問料+18
- ※2 FX収益 +98、米ドル預り金の為替スワップ運用益+300
- ※3 信用収支 △8、貸株収支 △93、米ドル預り金の定期預金+73
- ※4 日本株委託手数料 +92 (+6%)
米国株手数料 △121 (△20%)
一営業日当たり株式 (ETF等含む) 二市場個人売買代金 △1%

※ 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替えており、財務会計における各科目の数値とは異なる。

日本：全体的に費用は適切にコントロール。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +5.8% (+374)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

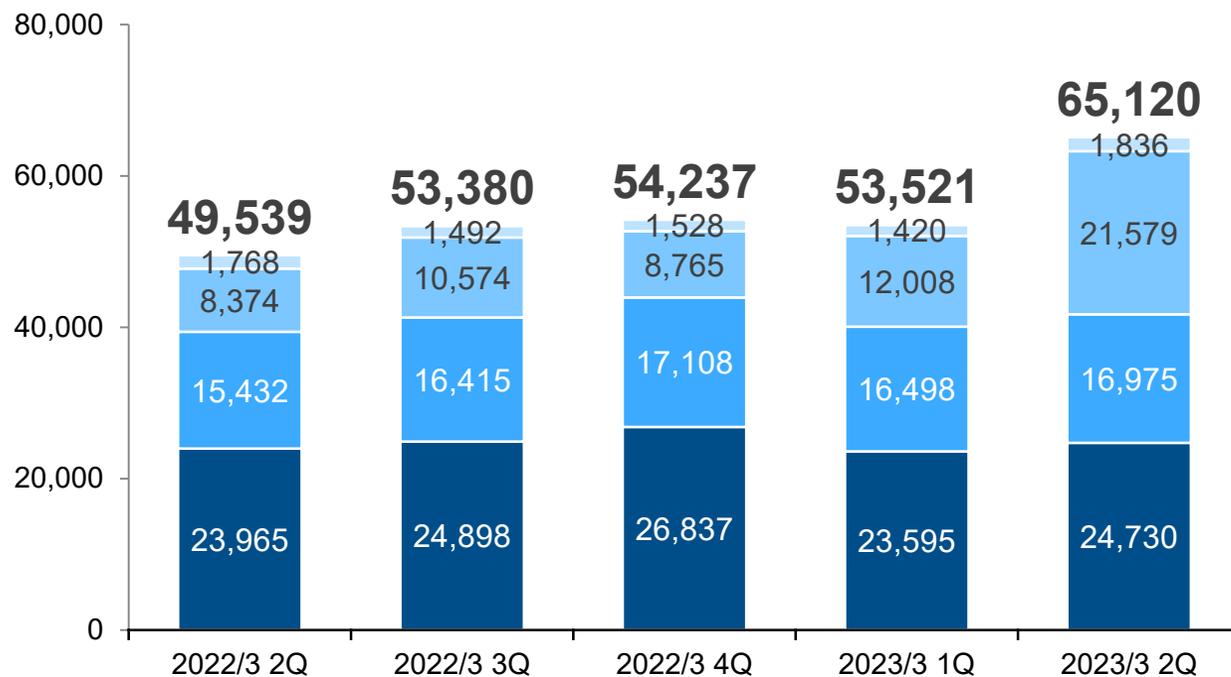
- その他 (△19)
- 広告宣伝費 (+79)
- 通信費・運送費・情報料 (+1)
- 支払手数料・取引所協会費 (△5)
- 人件費 (+215)
- システム関連費用 (+103) ※

※ 不動産費 +18
 事務費 +77
 減価償却費 +8

米国：米国金利上昇で金融収支が大幅に増加。また、オプションと先物取引が好調で委託手数料およびその他受入手数料も増加。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+21.7% (+11,599)**

※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

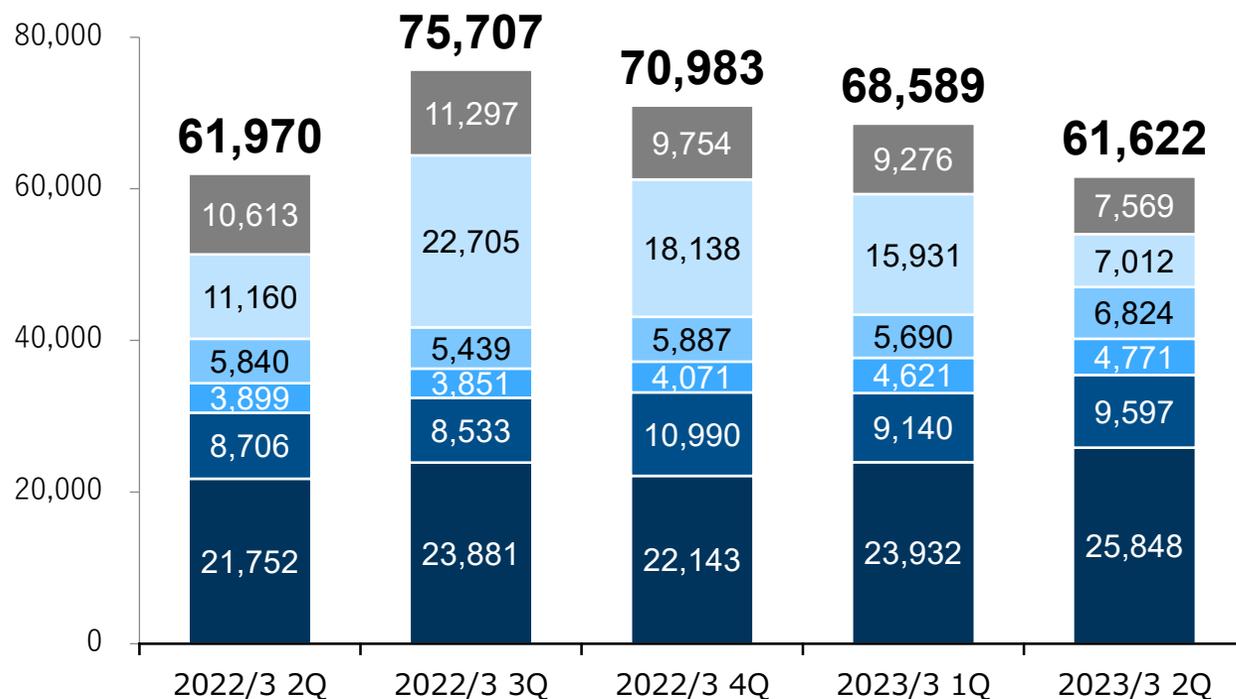
- その他 (+416)
- 金融収支 (+9,571)
- その他受入手数料 (+477) ※
- 委託手数料 (+1,134) ※

※ VIX日次平均：27.4 → 24.7 (△10%)
 DARTs：227,548 → 210,879 (△7%)

米国：市場環境への対応および戦略転換に伴い、広告宣伝費を大幅に抑制。
また、人員削減を実施し、退職金を計上。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



販管費合計 $\Delta 10.2\%$ ($\Delta 6,967$)

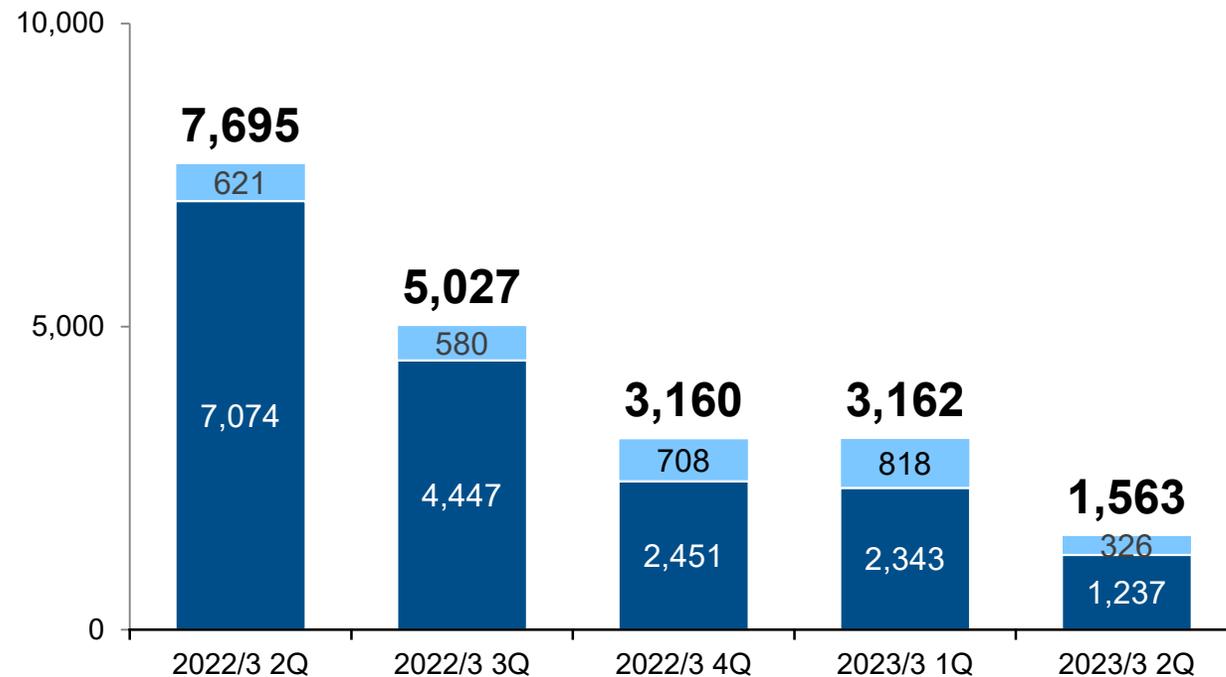
- その他 ($\Delta 1,707$) ※カッコ内は前四半期比増減額 (千米ドル)
- 広告宣伝費 ($\Delta 8,919$)
- 減価償却費 (+1,135)
- 通信費・運送費・情報料 (+150)
- 支払手数料・取引所協会費 (+458)
- 人件費 (+1,916) ※

※ 2023年3月期2Qに、退職金2.1百万米ドルを計上。
従業員数 (3ヶ月平均) 771名 → 707名 (2022年9月末時点: 671名)

クリプト：暗号資産市場低迷により取引量が減少したため、トレーディング損益が減少し、収益全体も減収。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 50.6\%$ ($\Delta 1,599$)

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 ($\Delta 492$)
- トレーディング損益 ($\Delta 1,107$) ※

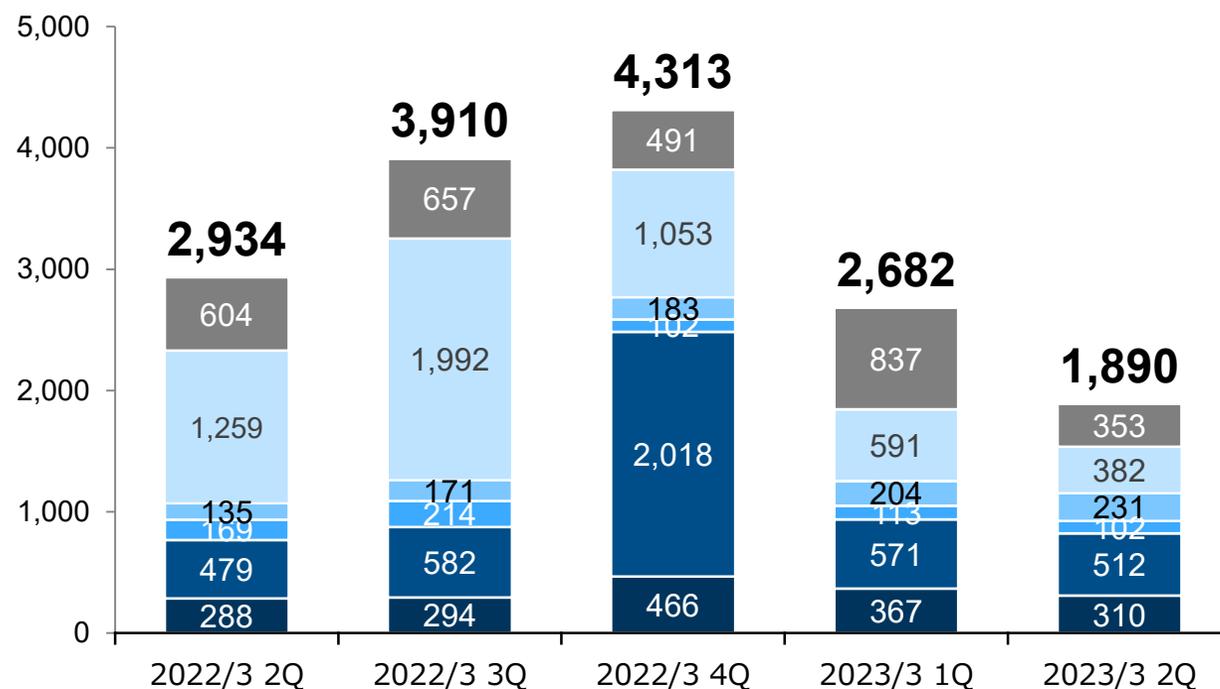
※

| 販売所売買代金 | |
|-------------|-------|
| 2023年3月期 1Q | 640億円 |
| 2023年3月期 2Q | 352億円 |

クリプト：市況に合わせて広告宣伝費を適切にコントロールしたため
販管費全体が減少。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 $\Delta 29.5\%$ ($\Delta 792$)

- その他 ($\Delta 484$) ※
- 広告宣伝費 ($\Delta 209$)
- 通信費・運送費・情報料 (+28)
- 支払手数料 ($\Delta 11$)
- 人件費 ($\Delta 59$)
- システム関連費用 ($\Delta 57$)

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

※ De-SPACに係る専門家報酬：560 → 167

前年同期比（6ヶ月）実績（連結）

| (百万円) | 2022年3月期2Q (2021年4月-2021年9月) | 2023年3月期2Q (2022年4月-2022年9月) | 増減額 | 増減率 (%) | 参照先 |
|-----------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------|------------|---|
| 金融費用及び売上原価 控除後営業収益 | 46,799 | 36,211 | △10,588 | △23% | 日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P 23、25、27 |
| 販売費及び一般管理費 | 30,670 | 35,110 | +4,440 | +14% | 日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P 24、26、28 |
| うち広告宣伝費 | 5,531 | 4,881 | △650 | △12% | |
| 営業利益相当額 | 16,129 | 1,101 | △15,028 | △93% | |
| その他収益費用（純額） | 2,139 | 972 | △1,167 | △55% | |
| 税引前四半期利益 | 18,269 | 2,073 | △16,196 | △89% | |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期利益 | 12,027 | 1,247 | △10,780 | △90% | |
| E B I T D A | 20,280 | 5,370 | △14,910 | △74% | |

前年同期比（6ヶ月）実績（セグメント別）

| (百万円) | 日本 | | 米国 | | クリプトアセット 事業 | | アジア・ パシフィック | | 投資事業 | |
|-----------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|----------------|--------------|----------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2022/3 2Q | 2023/3 2Q | 2022/3 2Q | 2023/3 2Q | 2022/3 2Q | 2023/3 2Q | 2022/3 2Q | 2023/3 2Q | 2022/3 2Q | 2023/3 2Q |
| 金融費用及び売上原価 控除後営業収益 | 14,754 | 15,089 | 11,192 | 15,830 | 20,434 | 4,724 | 644 | 550 | 168 | 414 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,116 | 13,190 | 12,760 | 17,374 | 6,686 | 4,572 | 511 | 619 | 43 | 46 |
| うち広告宣伝費 | 913 | 757 | 1,862 | 3,061 | 2,700 | 973 | 65 | 104 | - | - |
| 営業利益相当額 | 2,637 | 1,899 | △1,567 | △1,544 | 13,748 | 152 | 132 | △69 | 125 | 368 |
| その他収益費用（純額） | 3,204 | 2,916 | △119 | △1,529 | 79 | △127 | 36 | 12 | △0 | △0 |
| 税引前四半期利益 | 5,842 | 4,815 | △1,687 | △3,073 | 13,826 | 25 | 168 | △57 | 125 | 368 |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期利益 | 3,832 | 3,297 | △1,503 | △2,417 | 9,489 | 60 | 137 | △64 | 77 | 374 |
| E B I T D A | 5,240 | 4,215 | 117 | 833 | 13,945 | 371 | 186 | △4 | 125 | 368 |

備考

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP23、販管費はP24に増減分析を記載

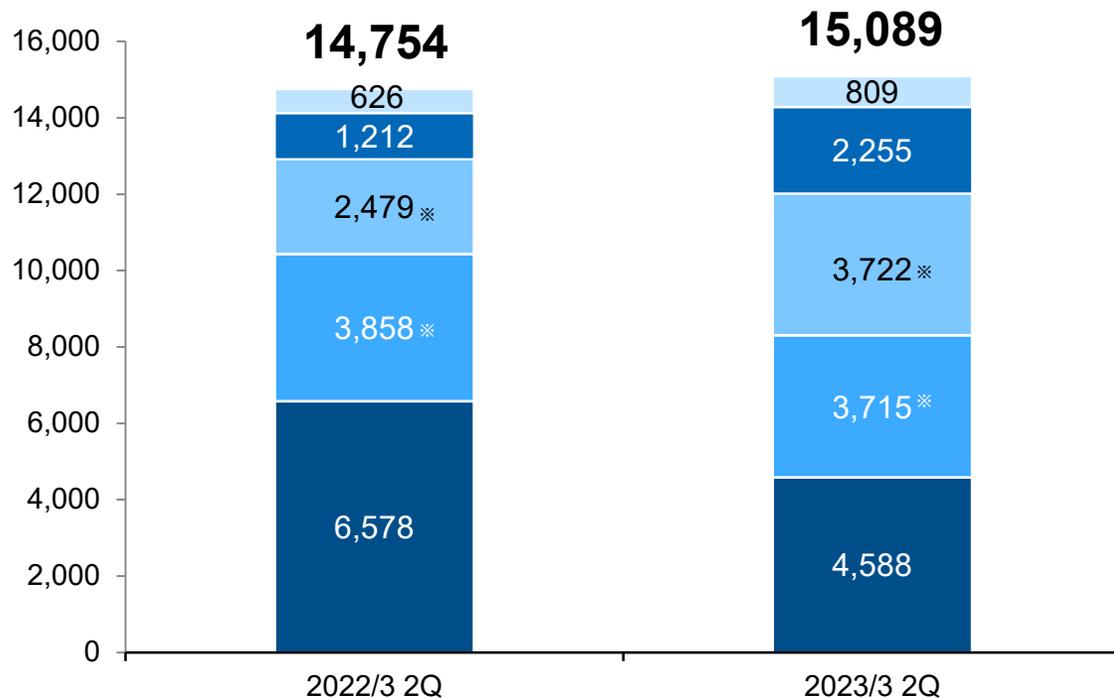
金融費用及び売上原価控除後営業収益はP25、販管費はP26に増減分析を記載

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP27、販管費はP28に増減分析を記載

日本：好調なFX収益や投資信託関連収益の増加が、日本株現物手数料改定による委託手数料減収をカバー。米ドル預り金運用も寄与し、前年同期比増収。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+2.3% (+335)**

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+182)
- 投資信託関連 (+1,043) ※1
- FX・債券関連収益 (+1,243) ※2
- 金融収支 (△143) ※3
- 委託手数料 (△1,990) ※4

※1 投信代行手数料および資産運用業に係る投資顧問料
投信代行手数料+ 950、投資顧問料+92

※2 FX収益 +654、米ドル預り金の為替スワップ運用益+587

※3 信用収支 △241、貸株収支△80、米ドル預り金の定期預金+117

※4 日本株委託手数料 △2,027 (△38%)

米国株手数料 △206 (△16%)

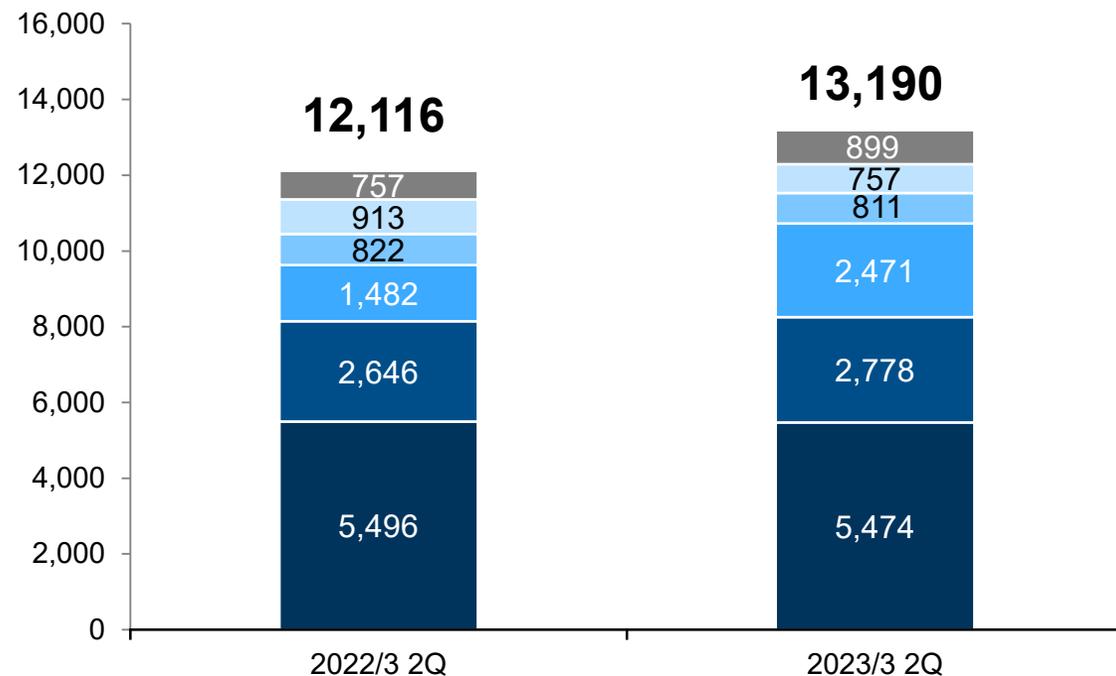
一営業日当たり株式 (ETF等含む) 二市場個人売買代金 +2%

※金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替えており、財務会計における各科目の数値とは異なる。

日本：新生銀行からの移管口座の稼働による取引量の増加に伴って
支払手数料が増加するも、システム投資は適切にコントロール。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 **+8.9%** (+1,073)

※カッコ内は増減額 (百万円)

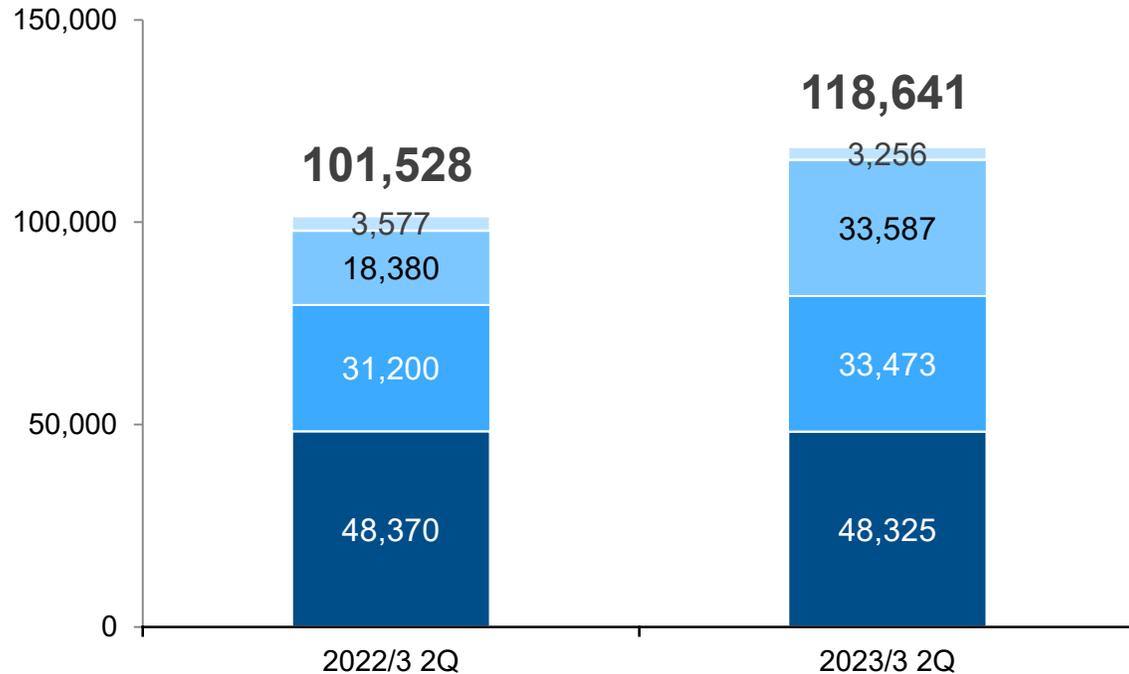
- その他 (+142)
- 広告宣伝費 (△156)
- 通信費・運送費・情報料 (△11)
- 支払手数料・取引所協会費 (+989) ※
- 人件費 (+131)
- システム関連費用 (△22)

※ 新生銀行からの口座移管およびIFA/PB事業による
支払手数料の増加 +829

米国：金利上昇で金融収支が大幅に増加し、収益全体は前年同期比**16.9%**増加。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+16.9%** (+17,114)

※カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (△321)
- 金融収支 (+15,207)
- その他受入手数料 (+2,273) ※
- 委託手数料 (△45) ※

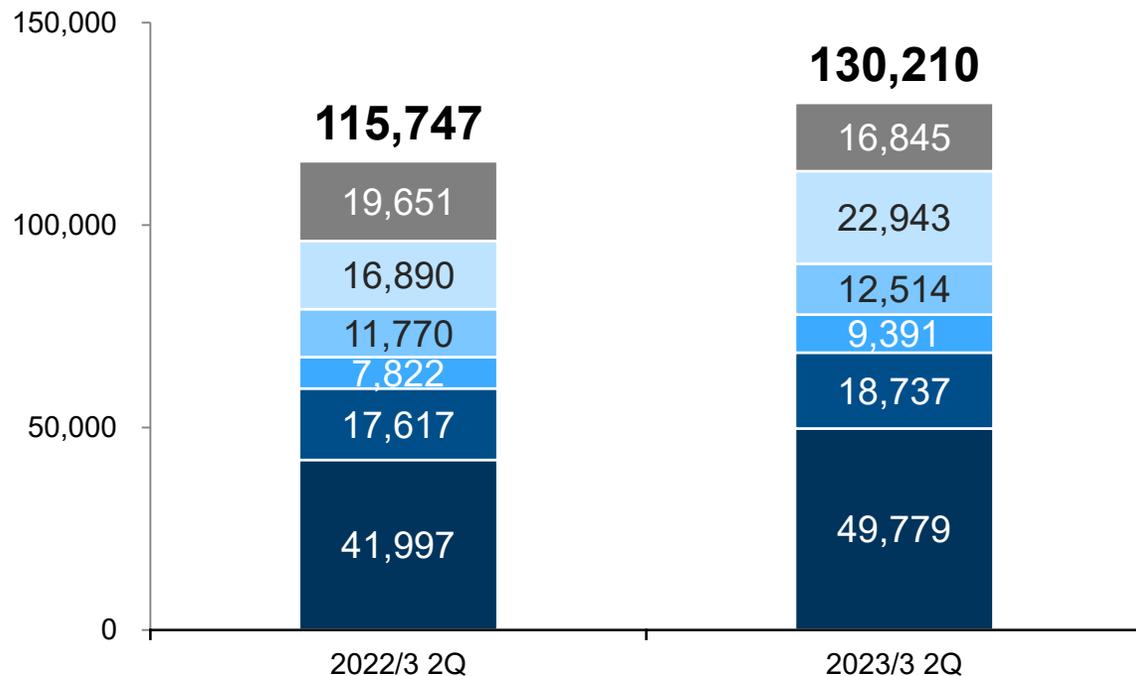
※ VIX日次平均：18.1 → 26.0 (+44%)

DARTs：208,858 → 219,081 (+5%)

米国：昨年度から前四半期までの成長投資により、人件費と広告宣伝費が大幅増加。
当四半期に戦略転換し、広告宣伝費を抑制している他、8月に人員削減。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(千米ドル)



販管費合計 +12.5% (+14,464)

※カッコ内は増減額（千米ドル）

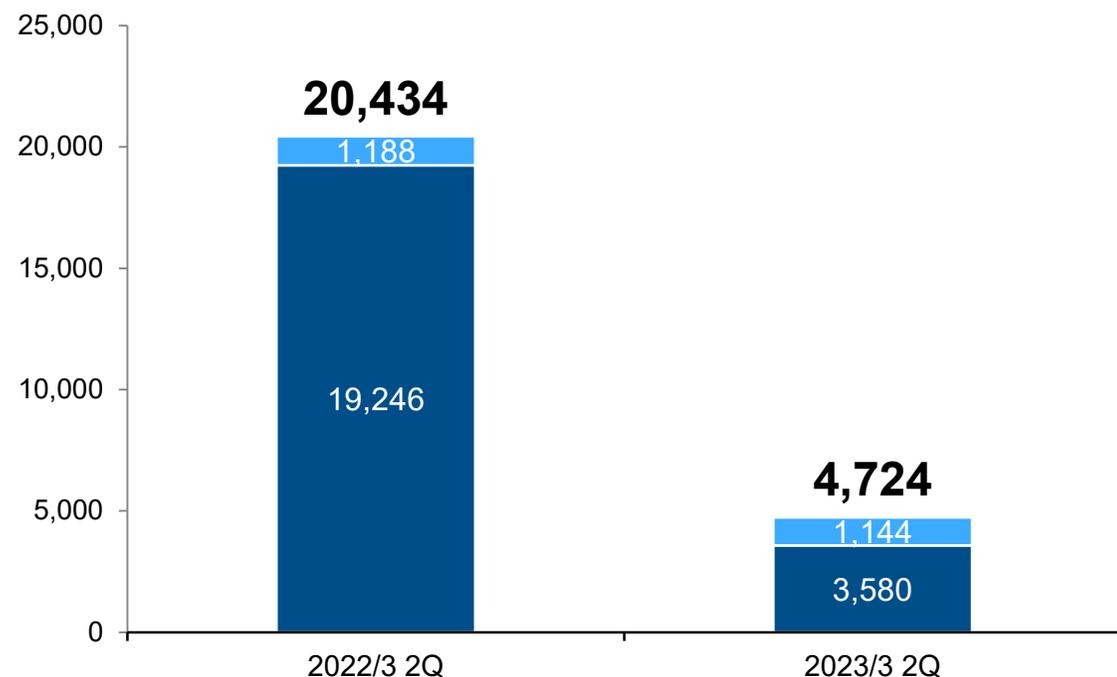
- その他 (△2,806)
- 広告宣伝費 (+6,053)
- 減価償却費 (+744)
- 通信費・運送費・情報料 (+1,569)
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,121)
- 人件費 (+7,783) ※

※ 2023年3月期2Qに、退職金2.1百万米ドルを計上。
従業員数（6ヶ月平均）603名 → 739名（2022年9月末時点：671名）

クリプト：暗号資産市場および暗号資産価格低迷による取引金額減少により、
トレーディング収益が大幅に減少。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 76.9\%$ ($\Delta 15,710$)

※カッコ内は増減額 (百万円)

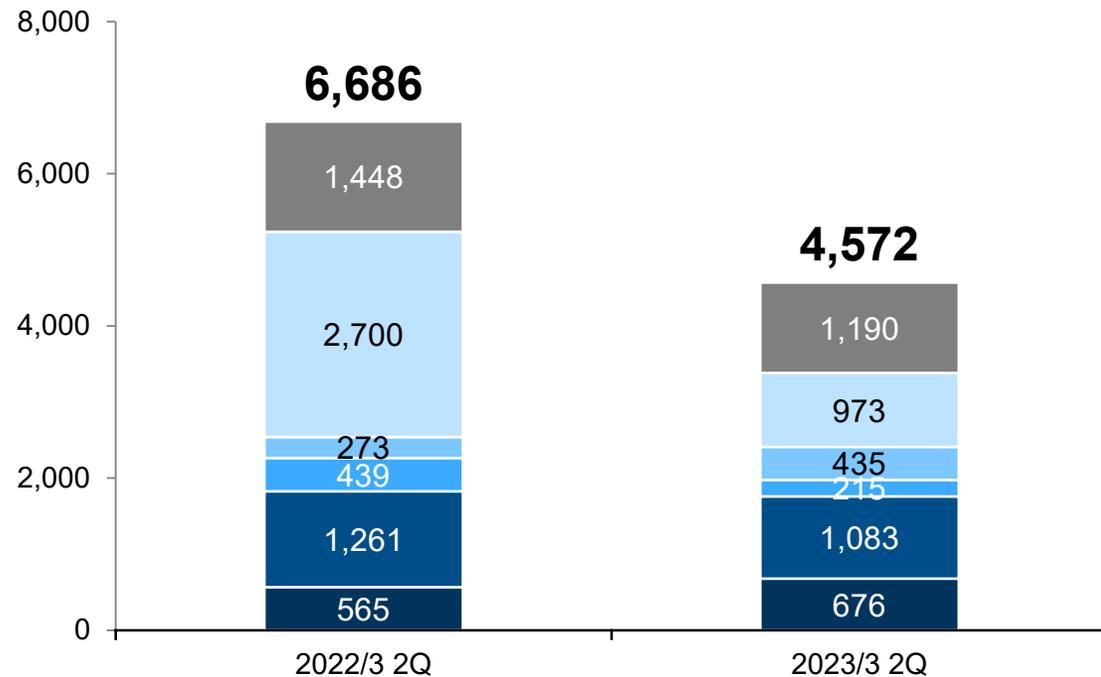
- その他 (△44)
- トレーディング損益 (△15,666) ※

| ※ 販売所売買代金 | |
|-------------|----------|
| 2022年3月期 2Q | 3,872 億円 |
| 2023年3月期 2Q | 992億円 |

クリプト：市況に応じて広告宣伝費を60%強削減。適切にコストコントロール。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 $\Delta 31.6\%$ ($\Delta 2,114$)

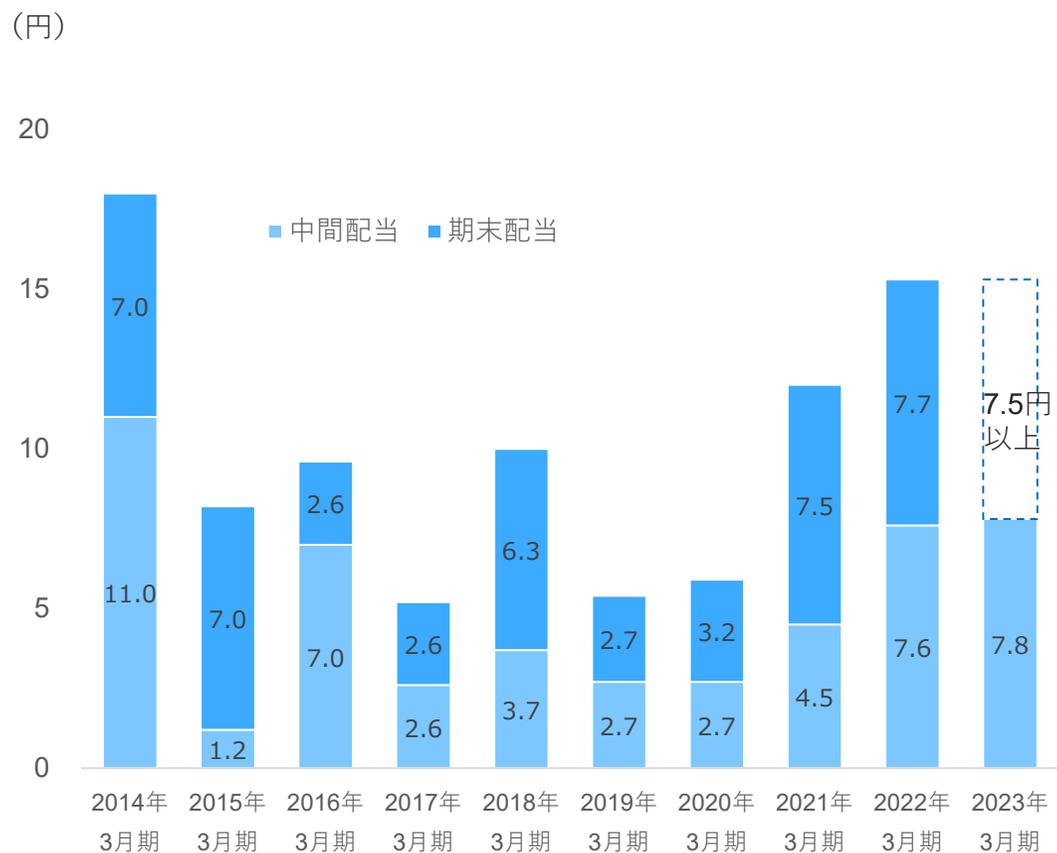
※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 ($\Delta 257$) ※
- 広告宣伝費 ($\Delta 1,728$)
- 通信費・運送費・情報料 (+162)
- 支払手数料 ($\Delta 223$)
- 人件費 ($\Delta 179$)
- システム関連費用 (+112)

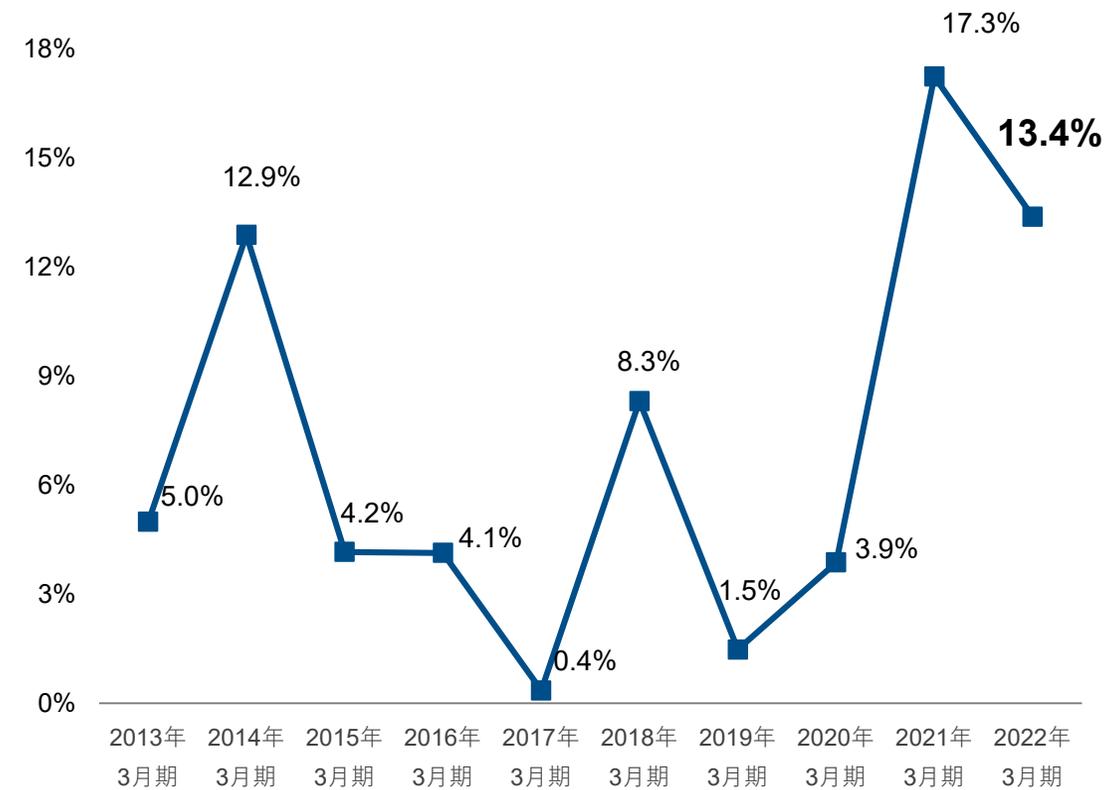
※ その他には、De-SPACに係る専門家報酬727百万円を含む。

還元方針：成長投資を進めつつも、安定的な配当と機動的な自社株買いを実施。

■ 一株当たり配当額の実績



■ 株主資本利益率 (ROE) 推移



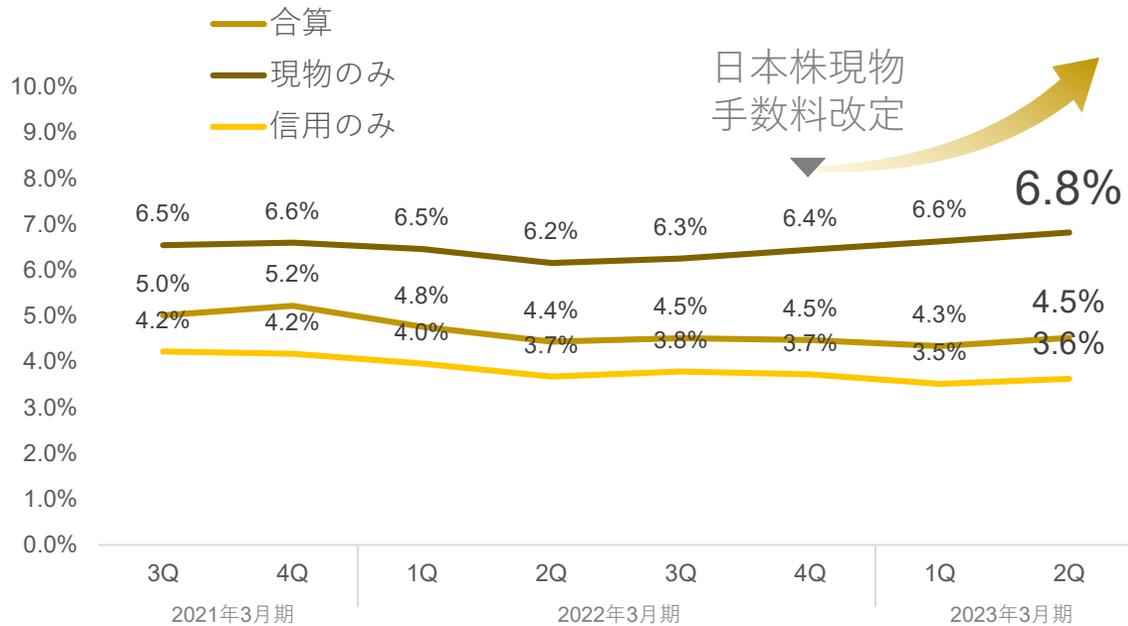
※株主還元総額の内訳は、P51「株主還元の方針と実績」にて詳細を記載

Ⅲ. ビジネスアップデート

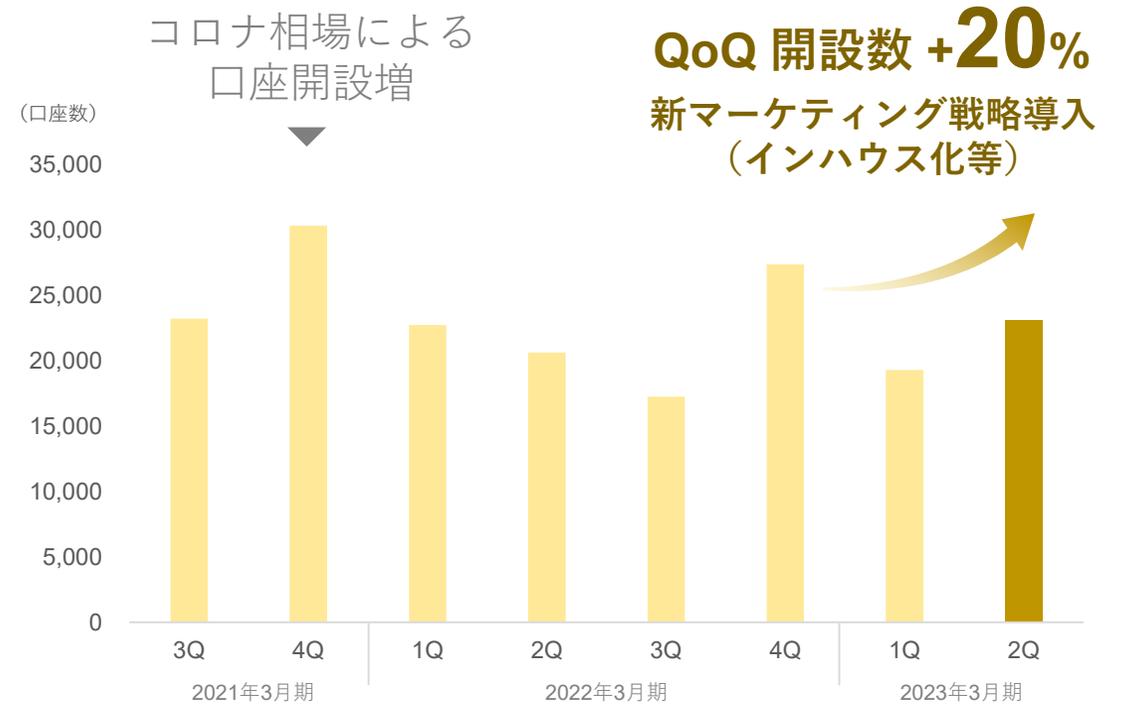
当四半期の新規口座獲得も堅調に推移し、今後はデジタルマーケティング支援を得意とするチャットブック（当四半期にグループ入り）との連携も検討。

日本株売買代金シェア

売買代金シェアは上昇基調

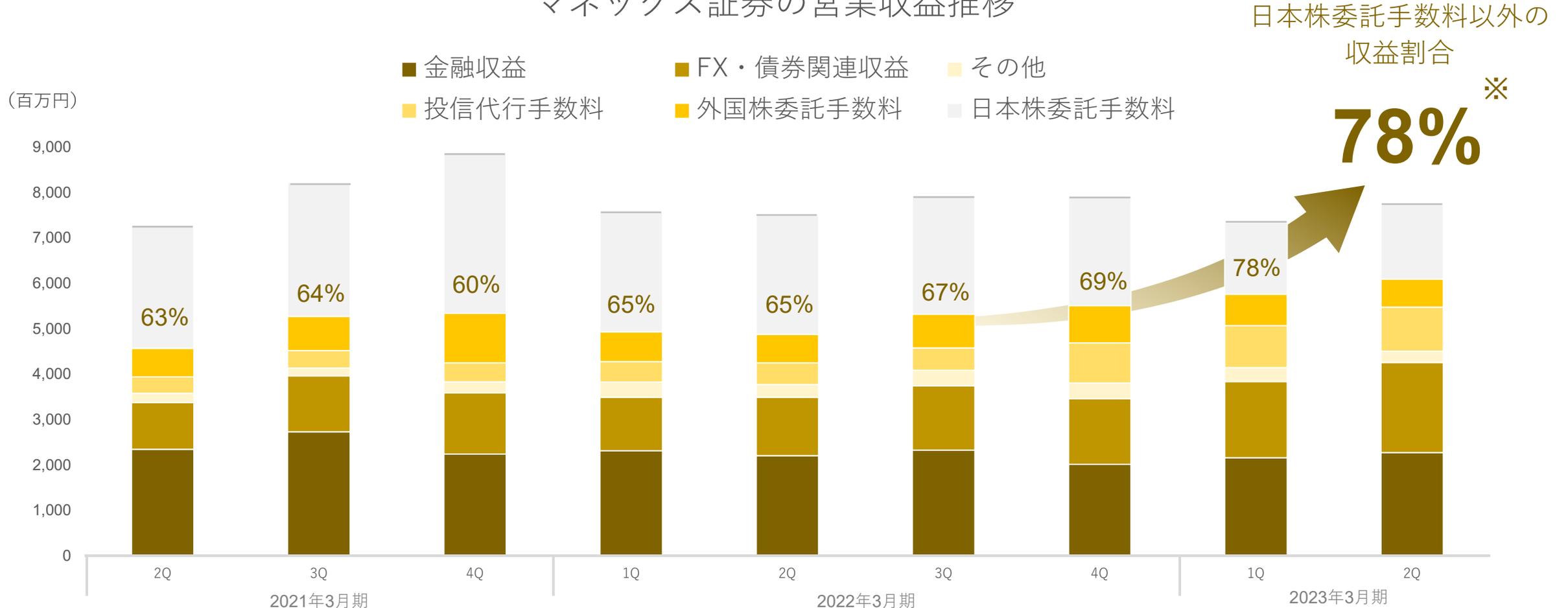


新規口座開設数



マネックス証券は日本株委託手数料以外の収益を伸ばし、収益基盤が多様化。

マネックス証券の営業収益推移



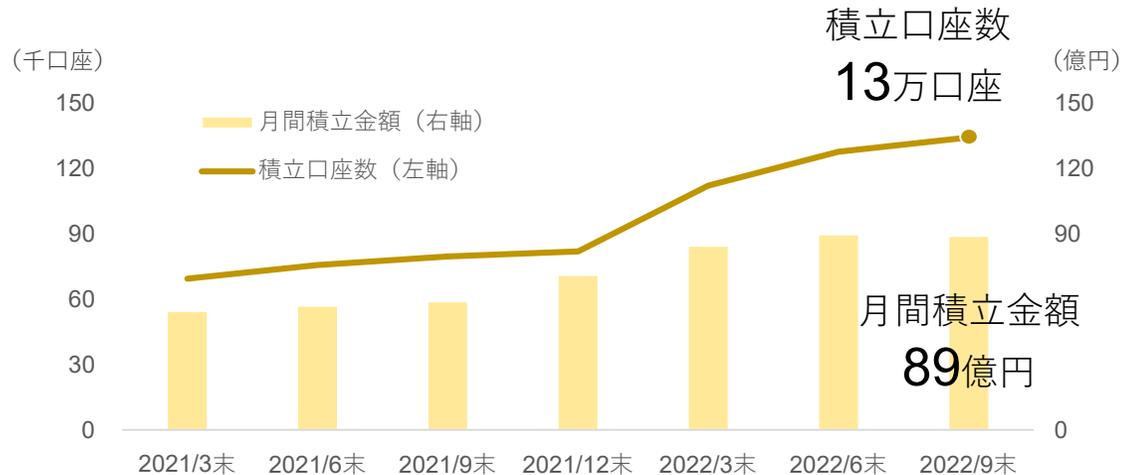
* グラフ上に記載されている数値は、マネックス証券の営業収益に占める「日本株委託手数料以外の収益」の四半期ごとの割合。

米国株の取引量は減少するも、米ドル預り金運用により米国株関連収益は増加。

投資信託

- 投信保有者数は過去1年で **+66%** と大幅増。
- マネックスカード投信積立が順調に拡大し、積立サービスは継続的に成長。
 - 月間積立金額*1 **+51%** (YoY)
 - 積立口座数*2 **+68%** (YoY)

月間積立残高

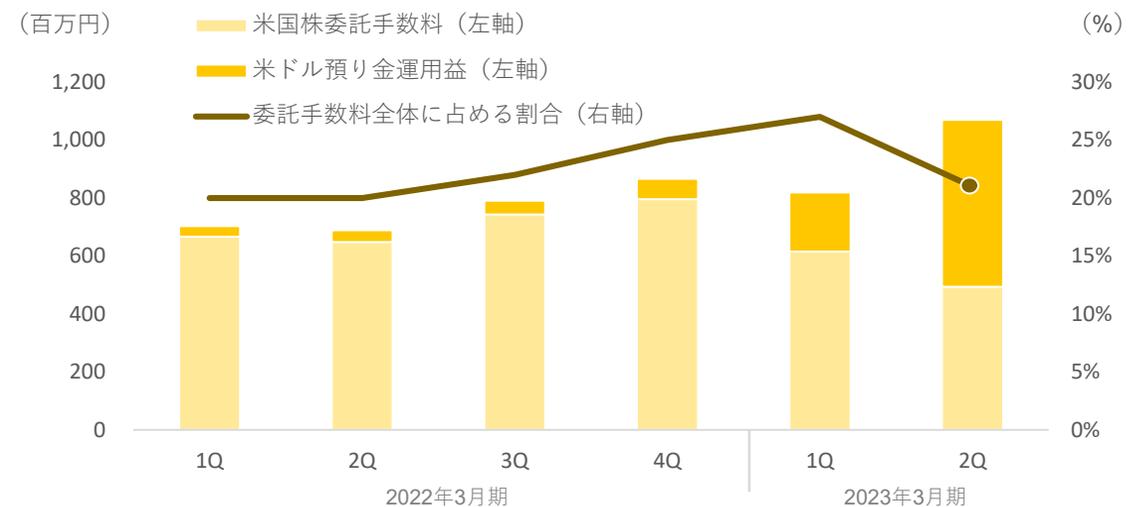


※1 国内籍投資信託 (MRF除く)、外国籍投資信託 (MMF含む)、iDeCo、ON COMPASSの残高。
 ※2 積立口座数はマネックス証券総合口座での取引のみ算出 (iDeCo、ONCOMPASSは含まない)。

米国株取引

- 豊富な取扱銘柄数と迅速な銘柄追加、時間外取引、豊富な注文機能。米国株信用取引サービスは**2023年1月**開始予定。
- 米ドル預り金を為替スワップ等で運用。

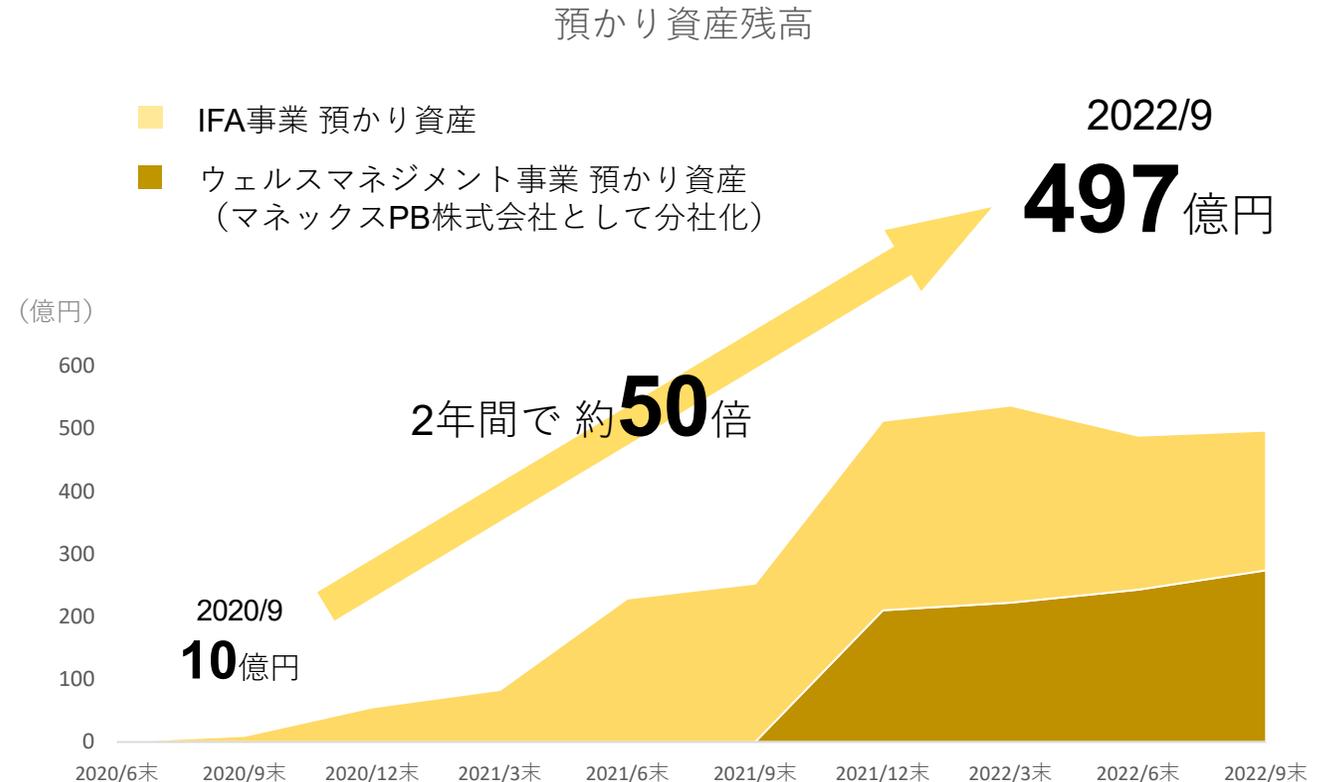
米ドル預り金・米国株関連収益



IFA/ウェルス・マネジメント（WM）事業は預かり資産約500億円に。WM事業は分社化

マネックスPB株式会社が始動

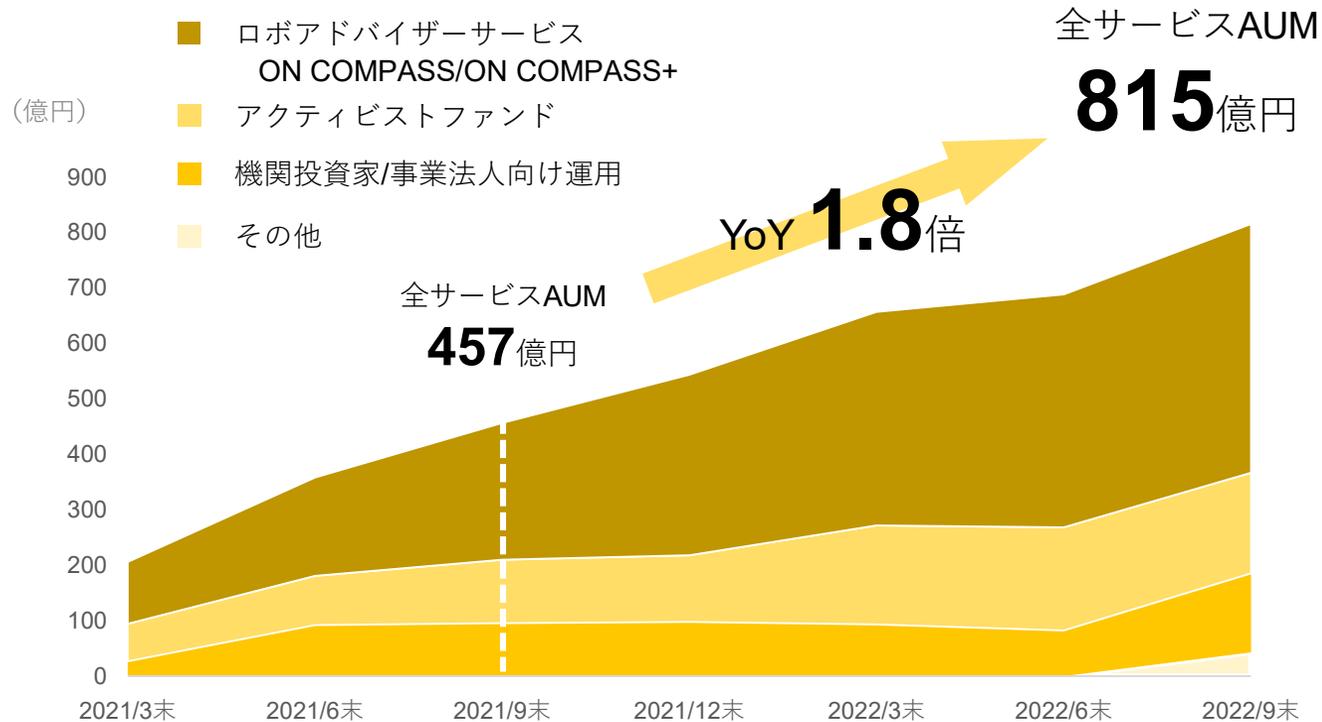
- ・ マネックス証券では2020年にIFA事業、2021年にWM事業を開始。過去2年間で両事業の合計預かり資産は約500億円に
- ・ 10月からWM事業をマネックスPB株式会社（WM専業会社。MPB）に移管。MPBは11月に名古屋オフィスを開所予定
- ・ 静岡銀行とWM領域での協業も開始予定。同領域における他地銀との連携も追求していく。今後はMPBやIFA事業を核に、アセマネモデルをさらに進化させていく



アセットマネジメント事業を大きなポテンシャルを持つ成長領域と位置付ける。

ロボアドバイザーサービスの運用総額（AUM）は、YoY 約1.8倍の成長

マネックス・アセットマネジメント
運用総額推移



ロボアドバイザーサービスAUM
448億円 (YoY 1.8倍)

ロボアドバイザーサービス
「ON COMPASS」はサービス開始 6周年

- ・ 1年以上継続した人の99.9%が損益プラス※1
- ・ サービスを5年以上継続予定の方が93.5%※2
- ・ 約半数が運用金額100～500万円※3

*1 2022年8月17日時点。運用開始から1年以上経過かつ運用残高がある契約のうち、運用損益がプラスになっている契約割合。

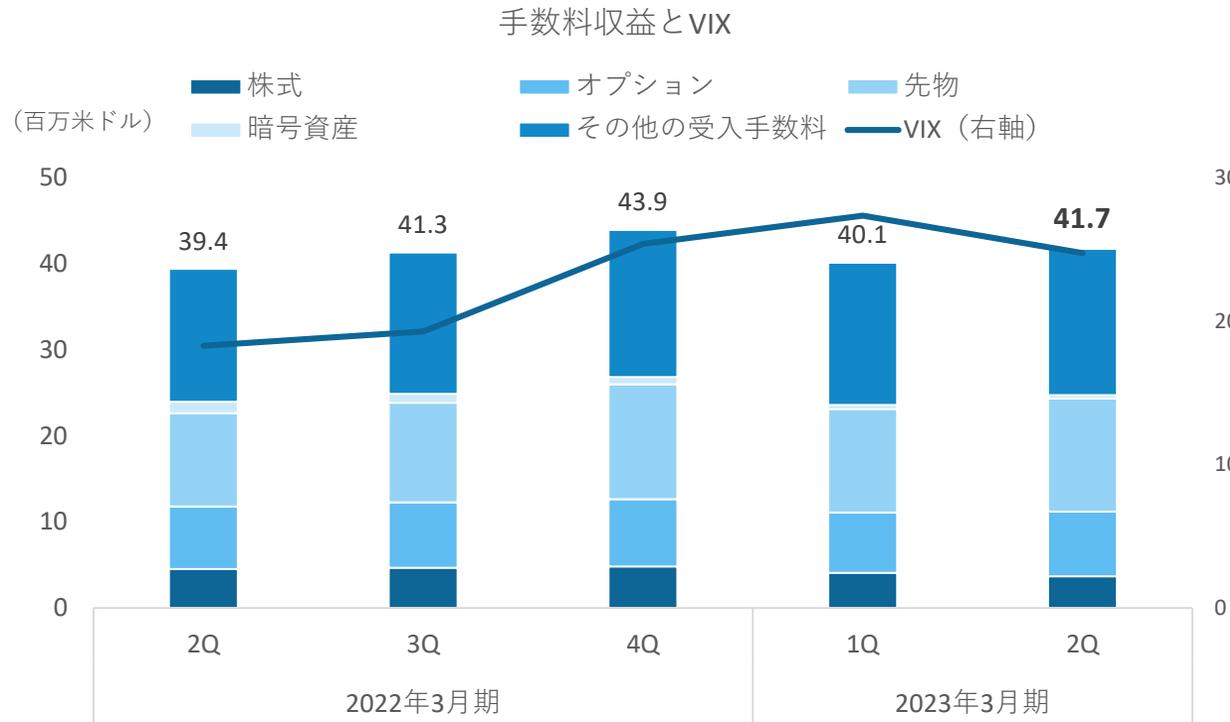
*2 2022年7月末時点。終了予定が5年以上先の契約割合。

*3 2022年7月末時点の時価評価金額。

下げ相場の中でも、手数料収益は堅調に推移。

手数料収益とVIX（ボラティリティ）の推移

下げ相場で株式の手数料収益は減少した一方、オプションや先物の手数料収益が増加。



手数料収益

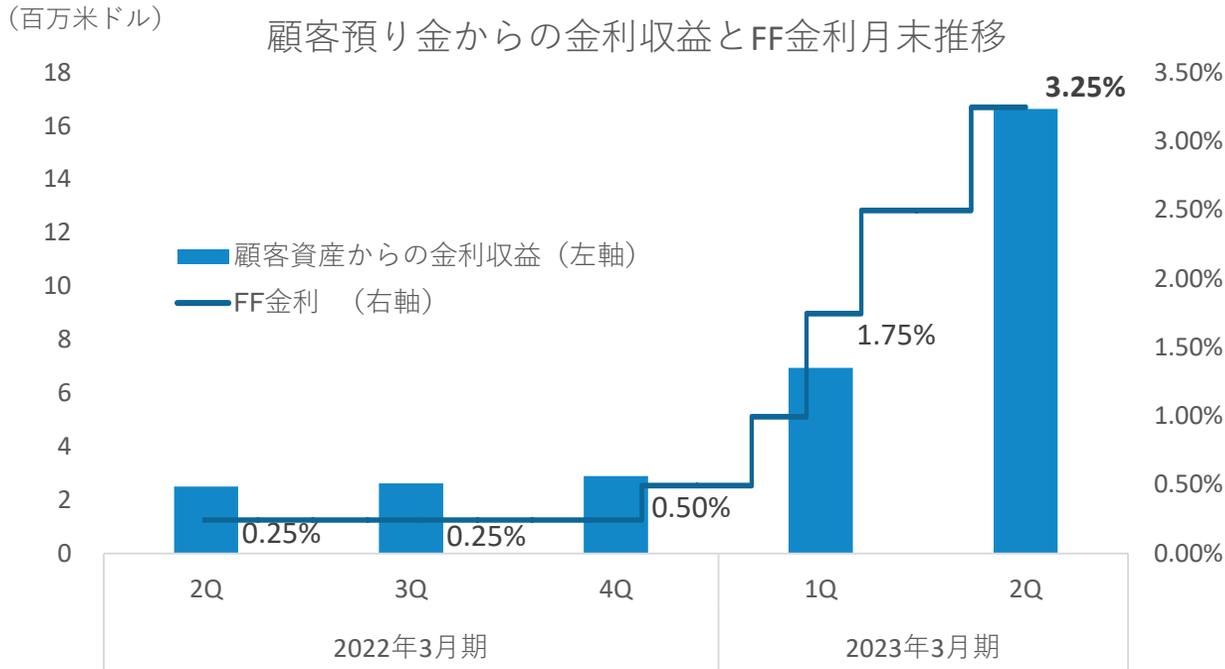
QoQ **+4%**

YoY **+6%**

米国金利が上昇し、顧客預り金からの金利収益が大幅に増加。

顧客預り金からの金利収益の推移

トレードステーションにおいて、顧客の米ドル預り金を運用した利息収益は自社に帰属し、金融収益として計上される。2022年10月より、現金残高が10万米ドル以上ある顧客には、金利収益の一部を還元。



顧客預り金からの金利収益

QoQ **+9.7**百万米ドル
 YoY **+14.1**百万米ドル

トレードステーションのミッションは、トレーダーにとって最高の体験を創造すること。アクティブトレーダーにサービスを提供してきた長い歴史を活かし、洗練されたアクティブトレーダーや投資家のためのオンラインブローカーとなることを目指す。

中長期戦略

アクティブトレーダーに集中した戦略により、収益性の向上を目指す。

- ❑ 洗練されたアクティブトレーダーや投資家をターゲットにしたセールス&マーケティング戦略
- ❑ 質の高い、世界最高水準のカスタマー・エクスペリエンスの提供
- ❑ トレードステーションの強力なトレーディングツール、分析ツールの活用と発展
- ❑ 強固なAPI技術を活用し、サードパーティの革新的な取引・分析ソリューションへのアクセスを提供

戦略的な差別化要因

- 1 レピュテーション
- 2 マルチアセットクラスの提供
- 3 分析/カスタマイズ
- 4 取引の質
- 5 競争力のある価格設定
- 6 顧客サービス
- 7 教育

暗号資産相場が低迷する中でも、ユーザーの獲得は堅調で国内シェアを維持。

国内No.1

コインチェックは高い信頼性で、国内No.1のポジションを堅持。

🏆 アプリダウンロードシェア
3年連続国内No.1※1

累計アプリDL数 **533万DL**
(前四半期から+13.3万DL)

🏆 口座数
国内シェア27%※2

175万口座
(前四半期から+4.4万口座)

取扱い通貨数

18通貨
(前四半期から1通貨追加)

🏆 ビットコイン現物取引高
(2022年7-8月)

2カ月※3連続国内No.1

🏆 カスタマーサポート対応※4
暗号資産交換業で唯一かつ初
最高
評価 **三つ星獲得**

※1 国内の暗号資産交換業者 期間：2019年~2022年 データ協力：AppTweak ※2 2022年8月末時点。JVCEA1種会員33社中。JVCEA: <https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

※3 <https://jpbitcoin.com/market/volume> の「日本の月間取引高」によると、2022年9月のビットコイン現物取引高においてもコインチェックは国内No.1（3カ月連続）。

※4 HDI-Japanが主催するHDI格付けベンチマークの「クオリティ格付け（メール窓口）」において。

NFT市場は逆風にもかかわらず、当四半期のNFT事業収益は1.6億円。

NFT事業

Coincheck NFT (β版)

- 暗号資産取引サービスのCoincheckの顧客基盤を活用。
- 世界的に人気のあるNFTを取り扱う。e.g.) 『The Sandbox』の土地「LAND」、『Otherside』の土地「Otherdeed」
- 17通貨での決済が可能。

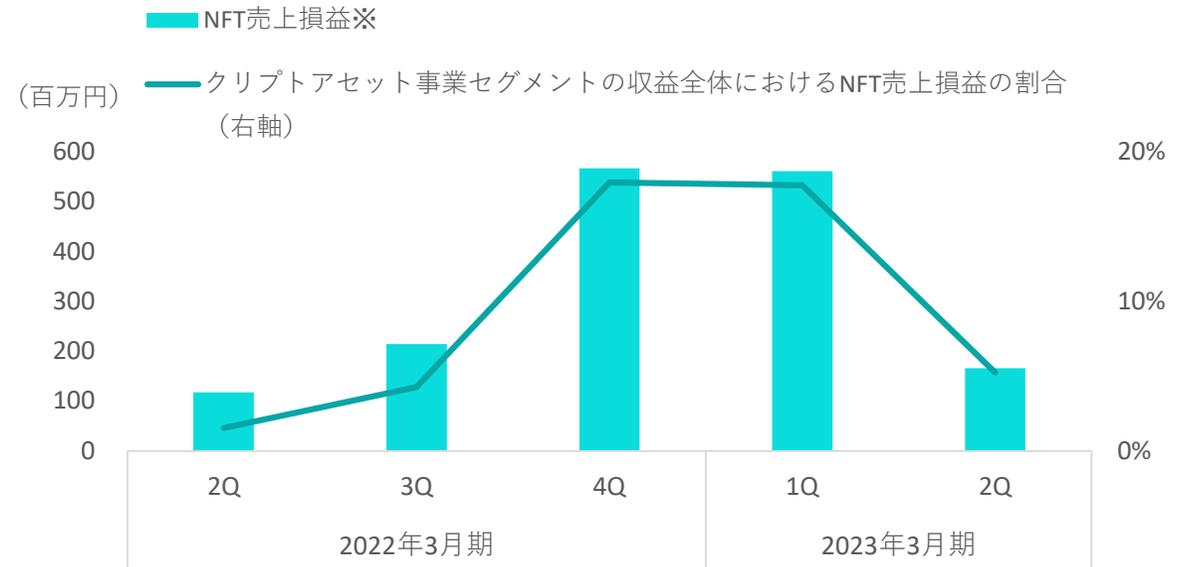
収益の源泉

① プライマリーマーケット収益

NFTのIPホルダーよりNFTを仕入れ、プラットフォームにて販売。(BtoC収益)

② セカンダリーマーケット収益

ユーザー同士の取引に対する手数料収益。(CtoC収益)



※ NFT売上損益 = 売上収益 - 売上原価。(一部バーチャル株主総会サービス「Sharely」の収益・費用を含む。) グラフには、セカンダリーマーケット収益は含まれない。

Web3を見据えたデジタル経済圏を創造・拡大。

メタバース/Web3

Oasis TOKYO・Oasis KYOTO・Oasis MARS

- 「Oasis TOKYO」クリエイティブディレクターに小橋賢児氏が就任。
- 「Oasis KYOTO」を9月にプレオープン。
- Animoca Brandsとの戦略的パートナーシップを強化。Animoca Brands がIP（Intellectual Property）やコンテンツ開発の役割を、コインチェックが日本市場におけるディストリビューターとコミュニティ創出の役割を担う。
- 魅力的なクリエイターやアーティストとコラボレーションし、Coincheck NFT（β版）のユーザーを伸ばしながら、収益機会を創出。e.g.) 独自NFTの販売、メタバース上の土地のテナント料、等

Oasis TOKYO @The Sandbox



Oasis KYOTO @Decentraland



Oasis MARS @Otherside



Coincheck Labsを通じ、Web3を牽引する暗号資産・NFT関連スタートアップを支援。

Coincheck Labs

Coincheck Labs

暗号資産ネイティブ・NFTネイティブなプロダクトの起業家、スタートアップ、コミュニティを支援し、日本のブロックチェーン・WEB3エコシステムの成長を支援。Layer1と呼ばれるブロックチェーンの基幹領域からアプリケーション領域までのプロダクトを対象に「スタートアップ支援」「調査」「投資」の3つを提供。

出資実績

STAKE TECHNOLOGIES PTE. LTD.

日本発のパブリックブロックチェーンAstar Networkを開発。Web3の基盤を目指し、異なるブロックチェーンの相互接続をするPolkadotエコシステムの第一弾パラチェーンオークションにおいて接続先の1つに選ばれ、世界3番目にPolkadotに接続された。

オーガニックグロースやM&A、他社との提携によって多くの成長機会を創出。

既存サービスの深化

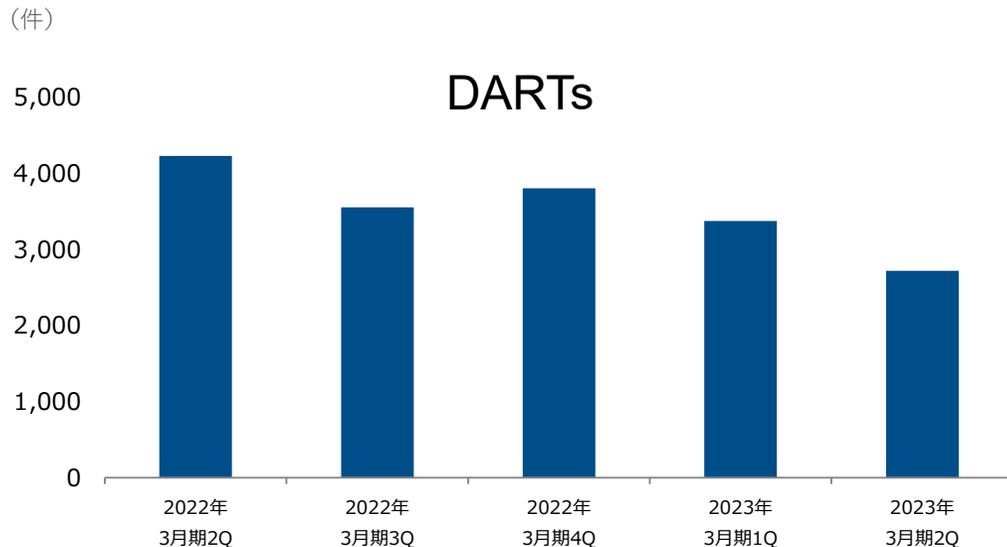
デジタル資産ソリューションの拡大

|  |  |  |  |  |  |  |
|---|---|--|---|---|---|--|
| <p>販売所 / IEO</p> <p>国内No.1の地位を維持するため、顧客基盤、収益規模を継続して拡大、国内初のIEOを活用し、更なる取扱暗号資産の拡大を目指す</p> | <p>NFTs</p> <p>コンテンツクリエイターやゲーム会社との提携を強化しつつ、NFTプラットフォームとして国内のリーディングポジションに</p> | <p>Web3</p> <p>デジタルアセット経済圏構築に向け、M&Aも利用しながら新たなサービス展開を目指す</p> | <p>法人口座 / 機関投資家</p> <p>信頼性のある暗号資産業者としてのポジションを活かし、成長性のある機関投資家向け市場を獲得</p> | <p>金融サービス</p> <p>コインチェックの若いユーザー層に向けたペイメントやコマースイネーブルメント等の金融サービスを開発・提供</p> | <p>オンランプサービス</p> <p>法定通貨、暗号資産、その他デジタル通貨の交換所事業に加え、様々な新規アプリケーションを開発</p> | <p>グローバル展開</p> <p>人材採用および開発を通じ、アジア含む世界の暗号資産に親和性のある地域へと事業展開。持株会社形式で、デジタルアセット経済圏を世界市場へと展開</p> |

投資事業セグメントでは、マネックスベンチャーズが東京都公募のソーシャルインパクト投資ファンドの事業運営者に選定された。

アジア・パシフィックセグメント

- 残有口座数：2.3万口座（前年同期比+5%）
- DARTs：2,717（前年同期比△36%）



投資事業セグメント

ソーシャルインパクト投資ファンド（2023年）

マネックスベンチャーズは2022年9月、複数のEXT実績および積極的な投資先支援実績が評価され、東京都が推進する『国際金融都市・東京』構想2.0における「ソーシャルインパクト投資ファンド」の運営事業者に選出。

- 当年度中に東京都は最大10億円を出資予定
- 当社からも出資を検討中

アフリカのFinTech企業向けファンド（2023-24年）

2023~24年に向けてアフリカでのFinTechスタートアップ向け投資ファンドをローンチ予定。今後、現地VCと連携を開始し、ケニア・南アフリカ・ナイジェリア・エジプト等での投資先選定を予定。

STEAM教育事業およびゲノムプラットフォーム事業を子会社化し、事業推進。

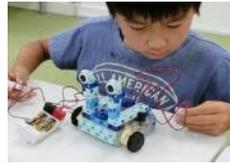
STEAM教育事業

株式会社ヴィリングはSTEAM教育の民間教育施設を運営。

STEAM教育事業



151School



発達支援事業



150School

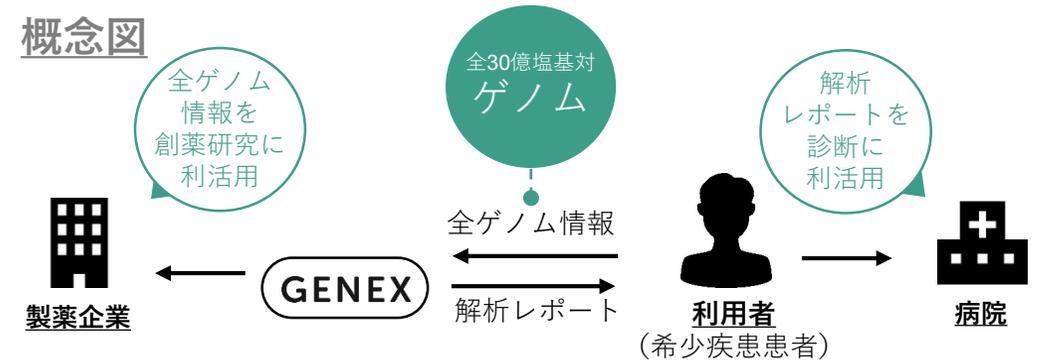


11月には新たに「小学生ロボコン」の地方大会を主催予定。

ゲノムプラットフォーム事業

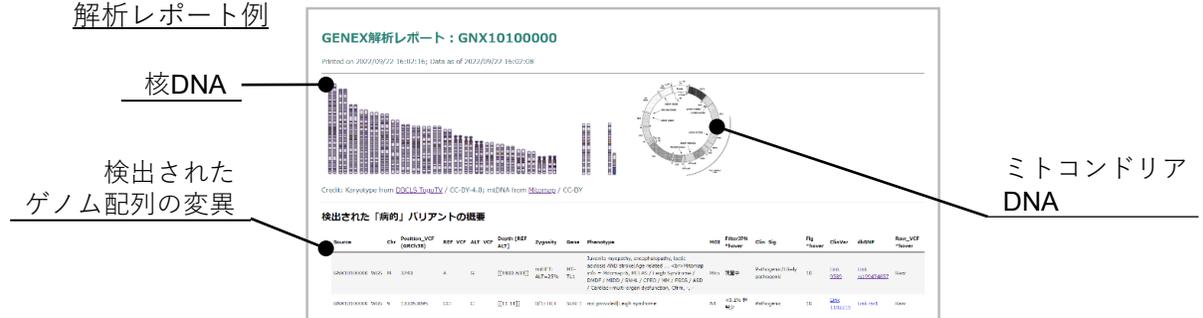
株式会社ジーネックスは、ゲノムプラットフォーム構築を推進。希少疾患患者向けに全ゲノム検査サービスを提供開始（10月～）。

概念図



全ゲノム検査サービス（対象疾患：ミトコンドリア病）

解析レポート例



認知症に備える信託サービスを提供。人材戦略を刷新し、統合報告書2022に開示。

金融アクセス向上の取り組みおよび人材戦略の情報開示の充実

認知症に備えるサービスを拡充

- ・ 不動産や預金の資産凍結問題に対応する家族信託サービス「つむぎ」取扱いを開始
→株式のみを対象とした「たくす株」に加え、『高齢化と金融包摂』の課題に取り組む
- ・ 認知症や相続に備える株式管理サービス「たくす株」が『グッドデザイン賞』を受賞
→認知症発症後に資産凍結される社会課題を解決する株式信託サービスを証券業界で初めて提供



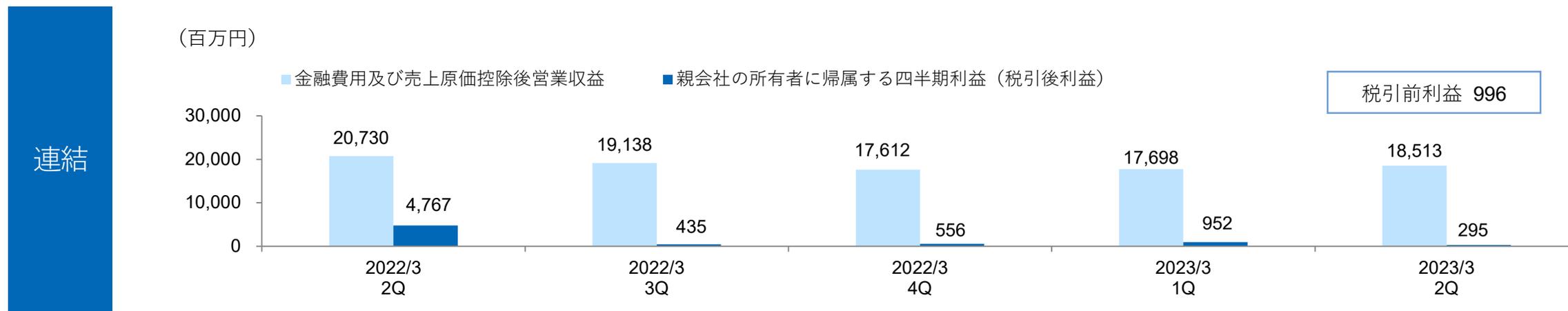
統合報告書を発行し、人材戦略を新たに開示

- ・ グループの人材戦略および日本セグメントの人材戦略／人的資本の強化を開示
→人材開発・育成、働き方、DEIの項目別に展開済の施策および今後取り組むべき課題を記載
- ・ 刷新したマテリアリティ・マトリックスを基に価値創造ストーリーを構築
→刷新の過程で最重要項目のリスクと機会を整理

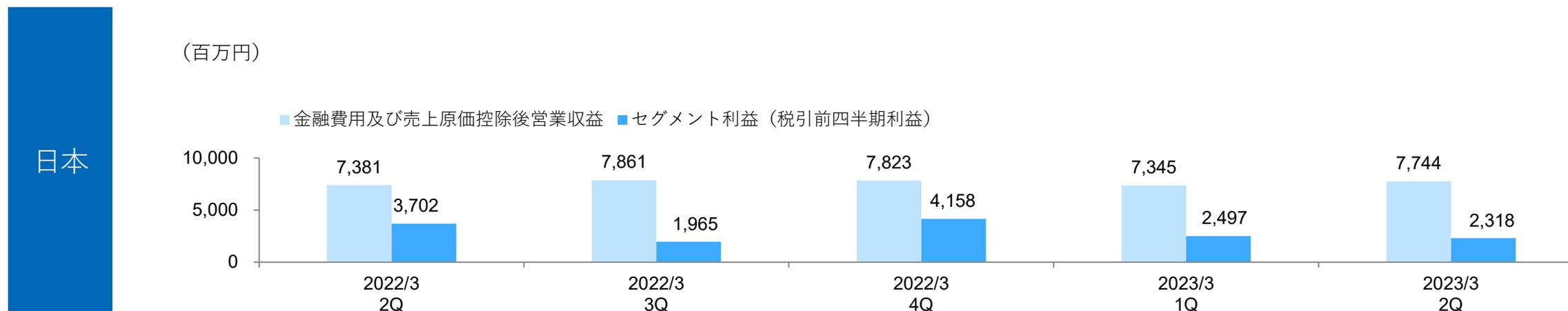


Appendix. グループ概要

◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移

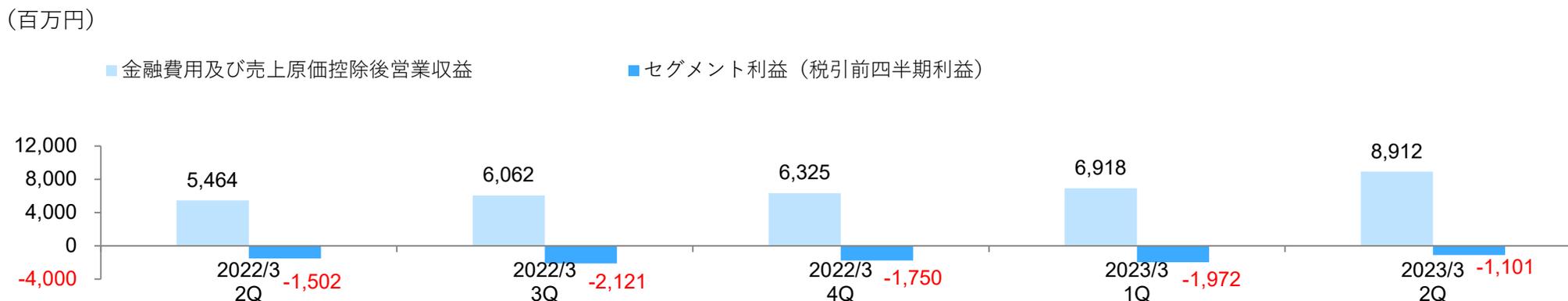


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

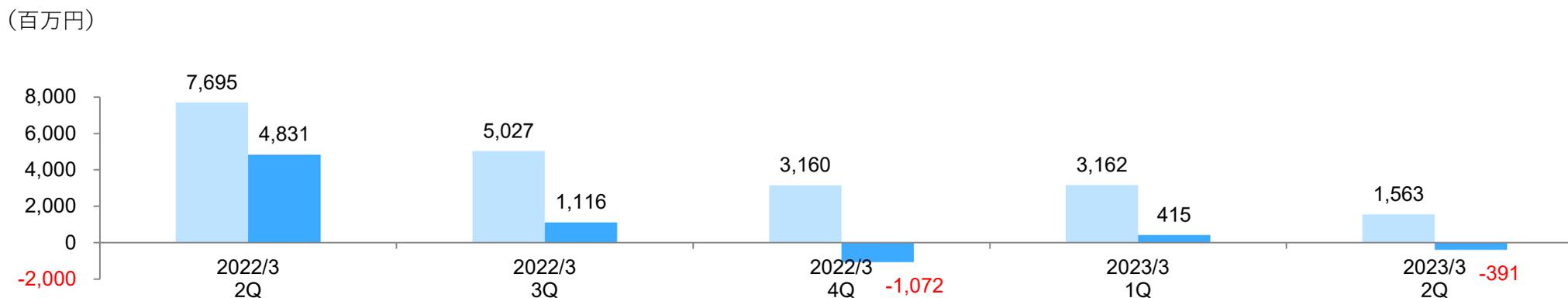


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

米国

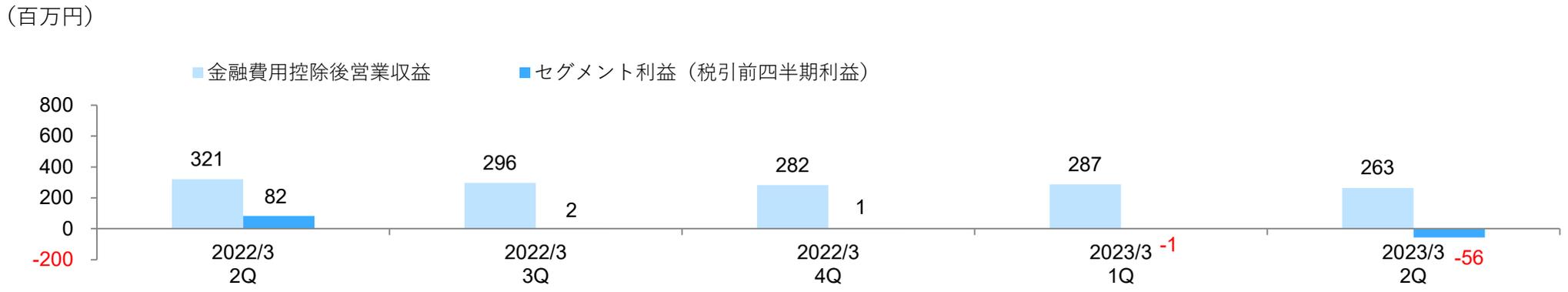


クリプト
アセット
事業

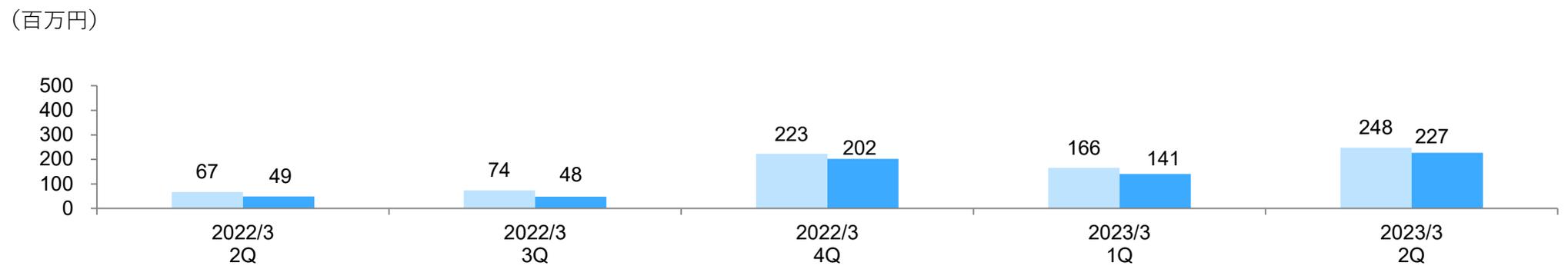


◆金融費用控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

アジア
パシフィック



投資
事業



株主還元の方針と実績

■株主還元に関する基本方針

成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大およびTSR※の向上を目指す。

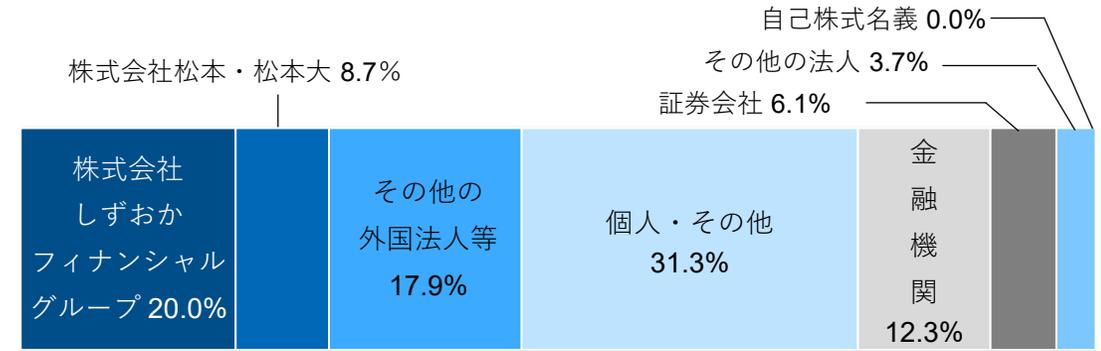
1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自社株買いを行う。

※ TSR (Total Shareholder Return (株主総利回り)) = (キャピタルゲイン (株価) + 配当) ÷ 投資額



主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

■主要株主および株式分布状況 (2022年9月末)



※2022年9月末基準日の株主名簿をもとに当社作成
 ※発行済み株式総数 (2022年9月末) : 267,447,100株
 ※静岡銀行は2022年10月3日、持ち株会社体制に移行し、当社株式は、新設された株式会社しずおかフィナンシャルグループに同日付で承継されました。

■一株当たり指標

| | 2019年 3月期 | 2020年 3月期 | 2021年 3月期 | 2022年 3月期 | 2023年 3月期2Q |
|------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 一株当たり親会社所有者帰属持分(BPS) | 297.28円 | 297.70円 | 347.67円 | 391.64円 | 397.93円 |
| 親会社所有者帰属一株当たり当期利益(EPS) | 4.42円 | 11.59円 | 55.82円 | 50.00円 | 9.35円 ※ |
| 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE) | 1.5% | 3.9% | 17.3% | 13.4% | 2.4% ※ |
| 一株当たり配当金 | 5.4円 | 5.9円 | 12.0円 | 15.3円 | 7.8円 |

※ 2023年3月期2Qの数値に2を乗じた年換算数値を記載。

当社連結貸借対照表のポイント

1. 実質的なネットデット（純有利子負債）は証券取引等を行っていない持株会社の**114億円**。
2. 顧客からの預り金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分以上を占める。
3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。
4. 固定資産は資本の半分以下の水準。固定比率が低く、財務健全性が高い。

<ネットデット>

(単位：億円)

| | | | |
|-----------------|----|----------------|-----|
| 現金及び現金同等物（持株会社） | 84 | 社債および借入金（持株会社） | 198 |
|-----------------|----|----------------|-----|

ネットデット：198億円- 84億円= 114億円

<顧客からの預り金等の分別保管>

| | | | |
|----------------------------|-------|------------------------|--------|
| 預託金及び金銭の信託（顧客からの預り金等の分別保管） | 9,458 | 預り金・受入保証金（主に顧客からの預り金等） | 10,127 |
|----------------------------|-------|------------------------|--------|

<証券取引等に関連する資産・負債>

| | | | |
|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| 証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等） | 3,469 | 証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等） | 1,817 |
| クリプトアセット関連資産（顧客の取引のための暗号資産の保有、貸付） | 188 | クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の預り、借入） | 212 |
| 現金及び現金同等物（事業子会社） | 1,289 | 社債および借入金（事業子会社） | 1,929 |

<その他の資産・負債>

| | | | |
|--------|-----|--------|-----|
| その他の資産 | 386 | その他の負債 | 194 |
|--------|-----|--------|-----|

<固定資産と自己資本>

| | | | |
|---------|-----|--------|-------|
| 固定的な資産※ | 680 | 資本の部合計 | 1,076 |
|---------|-----|--------|-------|

| | | | |
|--------|--------|-------------|--------|
| 資産の部合計 | 15,554 | 負債の部・資本の部合計 | 15,554 |
|--------|--------|-------------|--------|

※ 有形固定資産+無形固定資産+持分法投資+有価証券投資レベル3（非上場株式等）

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視。2022年4月4日より東証新市場区分「プライム市場」へ移行。

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会の約6割を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士、弁理士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

■マネックス証券株式会社（本社：東京）

日本の主要オンライン証券

- ・ 代表取締役社長 清明 祐子
- ・ 1999年創業
- ・ 「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- ・ 商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- ・ 総口座数：218万口座
- ・ 預かり資産：5.9兆円

■トレードステーショングループ社（本社：米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ

- ・ President：John Bartleman
- ・ 1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・ 自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- ・ 商品・サービス：株式、オプション、先物、暗号資産、等
- ・ 総口座数：19.2万口座
- ・ 預かり資産：89億米ドル（グループ内の米国株分含む）

■マネックスベンチャーズ株式会社（本社：東京）

ベンチャーキャピタル事業

- ・ 代表取締役 和田 誠一郎
- ・ 2005年設立
- ・ 旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
ファンド総額：26.5億円（MV1号）

■コインチェック株式会社（本社：東京）

アプリダウンロード数3年連続国内No.1の暗号資産交換業者

- ・ 代表取締役社長（執行役員） 蓮尾 聡
- ・ 2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・ 取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）リップル（XRP）、ネム（XEM）等、計18通貨
- ・ 本人確認済口座数：175万口座
- ・ 預かり資産：2,796億円

■マネックスBoom証券（本社：香港）

アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券

- ・ COO：Ivan Law
- ・ 1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・ 商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12ヵ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
- ・ 残有口座数：2.3万口座
- ・ 預かり資産：1,982億円

■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

資産運用サービス等の提供

- ・ 代表取締役社長 萬代 克樹
- ・ 2015年設立

■カタリスト投資顧問株式会社（本社：東京）

投資助言業

- ・ 代表取締役社長 平野 太郎
- ・ 2019年設立

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

[日本セグメント]

オンライン証券事業



マネックス証券株式会社
総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

アセットマネジメント事業

カタリスト投資顧問株式会社

カタリスト投資顧問株式会社
投資助言業

STEAM教育事業



株式会社ヴィリング
教育及び保育事業

ゲノムプラットフォーム事業

GENEX

ジーネックス株式会社
ゲノムおよび医療・ヘルスケアデータの安全な管理と利活用に関するサービスを提供

アセットマネジメント事業



マネックス・アセットマネジメント株式会社
小口・低コストの投資一任運用サービス
(ラップサービス) の提供

管理型信託業



マネックスSP信託株式会社
有価証券・金銭等を対象として、信託財産を
管理・処分する管理型信託業を運営

マーケティングDX事業

ChatBook

株式会社チャットブック
顧客対応を自動化する
チャットボットサービス

[投資セグメント]

投資事業



マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

[米国セグメント]



TradeStation Group, Inc.
持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation International Ltd
(英国)

暗号資産取引業

TradeStation Crypto, Inc.
(米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
(米国)

TradeStation Global Services, S.A.
(コスタリカ)

[クリプトアセット事業セグメント]

暗号資産交換業



コインチェック株式会社
暗号資産取引サービス「Coincheck」の提供

[アジア・パシフィックセグメント]

Monex International Limited

香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券
(香港)

オンライン証券事業



Monex Securities Australia Pty Ltd
(オーストラリア)

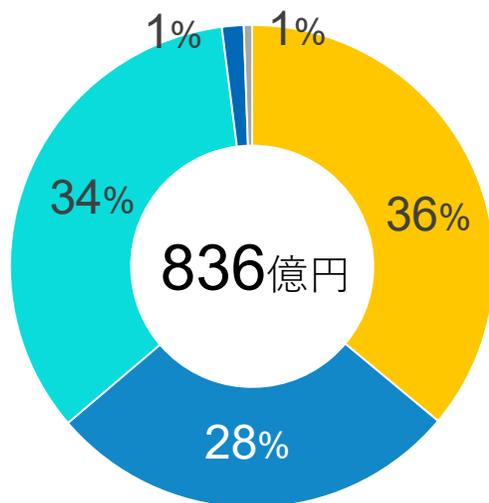
技術支援

杭州財悦科技有限公司

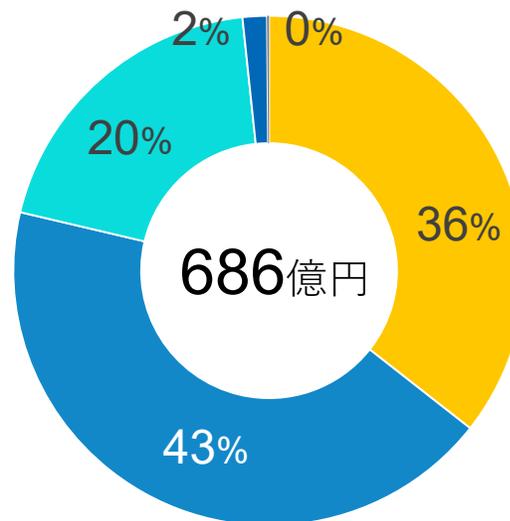
[持分法適用会社]

2022年3月期実績の各セグメント割合

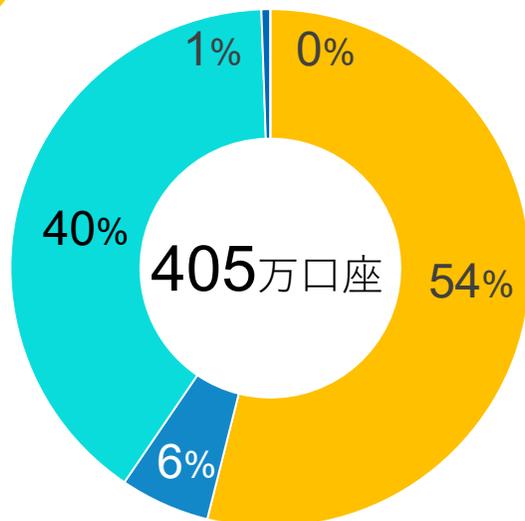
金融費用控除後営業収益



販売費及び一般管理費



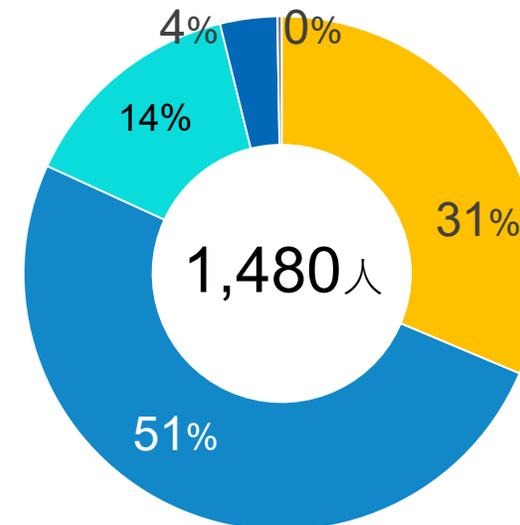
顧客数



- 日本セグメント
- 米国セグメント
- クリプトアセット事業セグメント
- アジア・パシフィックセグメント
- 投資セグメント

* 各データは2022年3月期または2022年3月末時点

従業員数



フェアバリュースタックアップ（サム・オブ・ザ・パーツ法）における算定根拠

サム・オブ・ザ・パーツ法により子会社のフェアバリュースタックアップを足し合わせて算出。対象子会社はマネックス証券、コインチェックグループ、TradeStation Group、マネックス・アセットマネジメント、マネックスベンチャーズ、マネックスBoom証券とする。

マネックス証券株式会社

フェアバリュースタックアップ 1,263億円（1,029-1,497億円）

マルチプル：EV/EBITDAおよびPER倍率

参照他社：岡三証券グループ（8609）、松井証券（8628）、東海東京フィナンシャル・ホールディングス（8616）、アイザワ証券グループ（8708: “アイザワ証券”）

子会社業績：2022年9月末までの1年間、他社業績：2022年6月末までの1年間

株価算定：2022年9月終値日次平均

| | 修正EBITDA ^{※1} | 修正当期利益 ^{※1} |
|--------------|------------------------|----------------------|
| マネックス証券 | 110億円 | 47億円 |
| | × EV/EBITDA | × PER |
| アイザワ証券以外上記他社 | 21.2 | - |
| 東海東京以外上記他社 | - | 21.8 |

マネックス・アセットマネジメント株式会社

フェアバリュースタックアップ：102億円

マルチプル：EqV/AUM倍率

参照他社：ウェルスナビ（7342）

他社数値：2022年6月末時点

子会社業績：2022年9月末時点

株価算定：2022年9月終値日次平均

| | AUM ^{※2} |
|------------------|-------------------|
| マネックス・アセットマネジメント | 815億円 |
| | × EqV/AUM |
| ウェルスナビ | 0.11 |

投資セグメント（マネックスベンチャーズ株式会社等）

フェアバリュースタックアップ：69.5億円、評価法：純資産簿価

TradeStation Group

フェアバリュースタックアップ 1,216百万米ドル（1,763億円）

マルチプル：PSR倍率

参照他社：Interactive Brokers Group, Inc. (IBKR)、The Charles Schwab Corporation (SCHW)、Robinhood Markets Inc. (HOOD)、SoFi Technologies Inc. (SOFI)

子会社業績：2022年9月末までの1年間、他社業績：2022年6月末までの1年間

株価算定：2022年9月終値日次平均

為替：145円/米ドル換算

| | x PSR | 金融費用及び売上原価控除後営業収益 ^{※1} |
|------------|-------|---------------------------------|
| トレードステーション | 5.4 | 226百万米ドル |

コインチェックグループ^{※3}

合併前の株式評価額：約12.5億米ドル（約1,532億円）

SPAC先の信託保有金額：約237百万米ドル（約296億円）※2021年9月時点

合併後の持分割合（予定）：当社約72.5%、コインチェック他株主約9%

合併後の当社持分株式評価額：約10.9億米ドル（約1,364億円）

為替：125円/米ドル換算（BCA締結当時の為替水準を採用）

アジア・パシフィックセグメント（マネックスBoom証券等）

フェアバリュースタックアップ：57.3億円

評価法：純資産簿価

※1 経営指導料を足し戻した額 ※2 預かり資産

※3 コインチェックグループの上記数値は、SPAC株主による償還請求を見込んでおりません。詳細は当社発表の過去プレスリリースを参照。

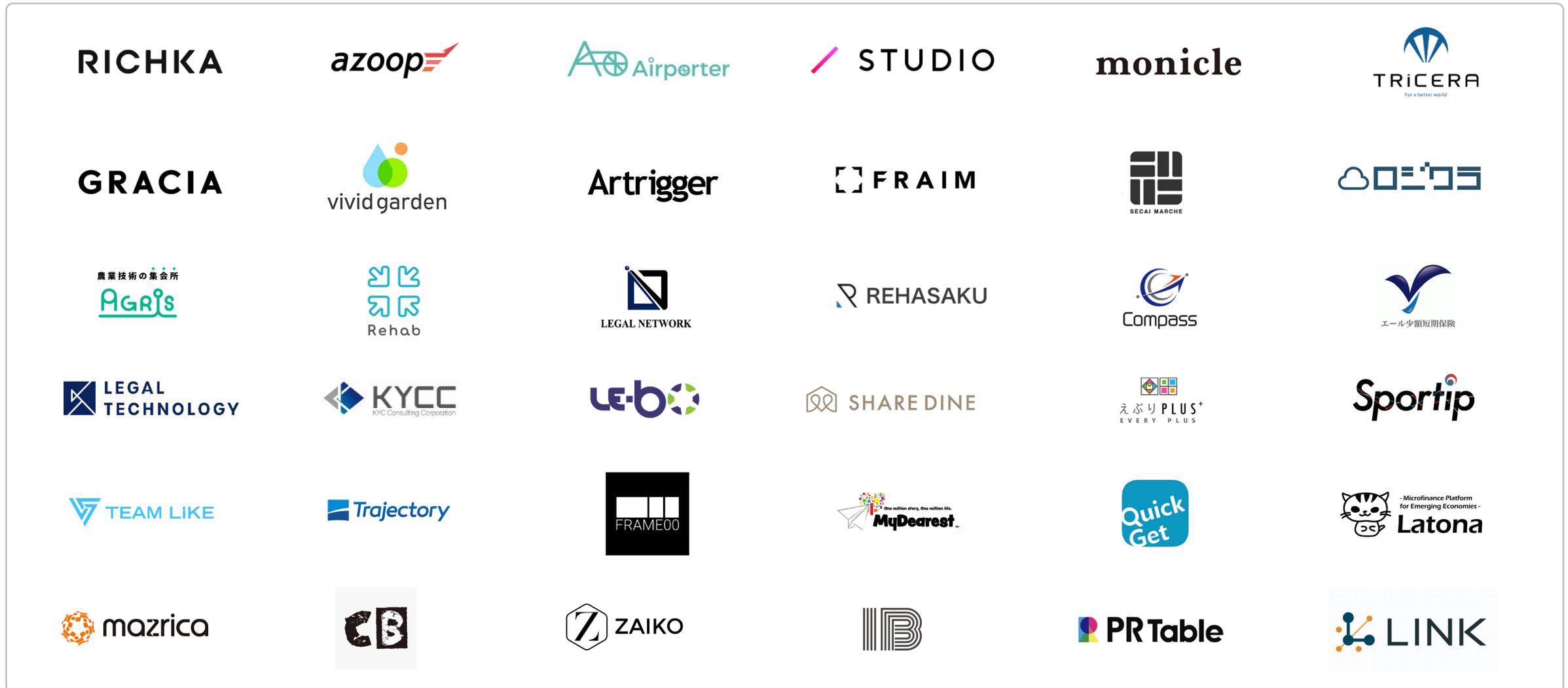
◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧



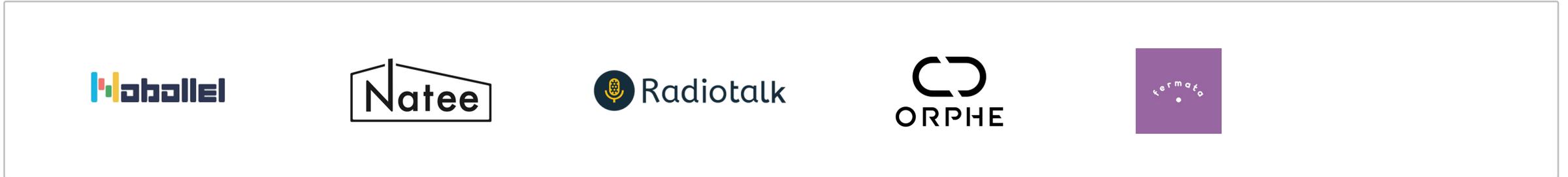
◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧



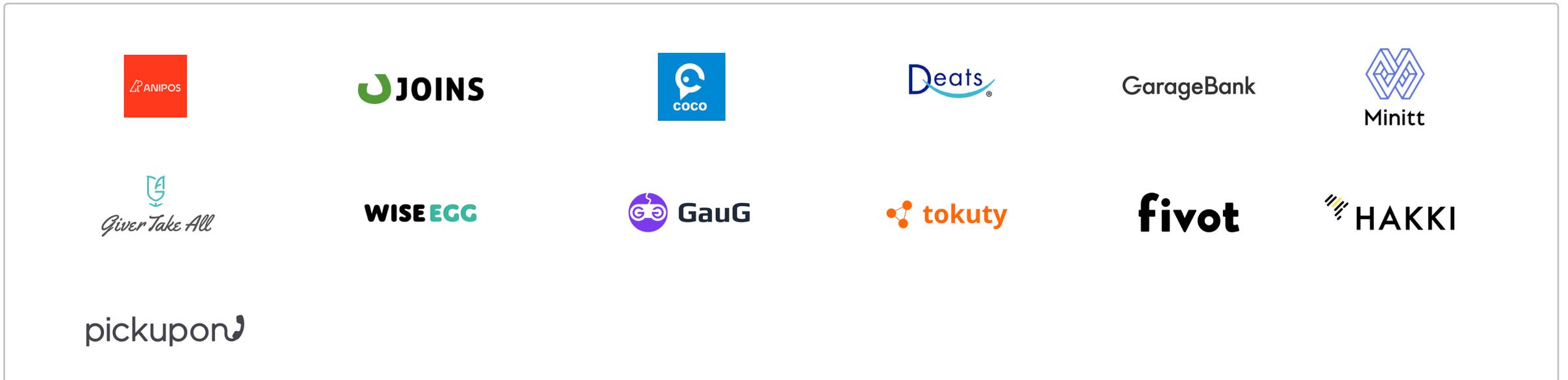
◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV2号投資事業有限責任組合投資先一覧



【当社子会社 マネックス証券について】

商号等：マネックス証券株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

主な事業：金融商品取引業

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- 暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- 秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- 暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- 暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- 暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ：https://coincheck.com/ja/info/help_contact

手数料について：<https://coincheck.com/ja/info/fee>

【当社子会社 コインチェックについて】

商号：コインチェック株式会社

暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号

加入協会：一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人日本ブロックチェーン協会、一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会、一般社団法人Fintech協会、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会

コインチェックについて

本合併にかかる重要情報とその入手方法

本合併に関連して、CCGは、THCPがその株主に対して本合併承認への投票を勧誘するプロキシー・ステートメントを含む、Form F-4を提出する予定です。Form F-4が提出され、SECがその効力発生を宣告した後、THCPは、本合併及びそれに関連するプロキシー・ステートメントにおけるその他提案に係る投票向けに設定された基準日時点のTHCP株主に対し、株主総会議案書及び目論見書の最終版を送付する予定です。CCG又はTHCPは、本合併に関連してSECに対してその他書類の届出を別途行う可能性があります。株主及びその他利害関係者は、本合併によって企図される取引の承認決議のために開催される臨時株主総会向けの、THCPによる議決権行使の勧誘に関連する登録届出書、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びにそれらの改訂版、株主総会議案書及び目論見書の最終版が入手可能となった場合には、当該資料に含まれるCCG、コインチェック、THCP及び本合併に関する重要な情報を、投資実行又は議決権行使の前に一読することが推奨されます。なお、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びに株主総会議案書及び目論見書の最終版の写しは、SECのウェブサイト(www.sec.gov)にて閲覧するか又はThunder Bridge Capital Partners IV, Inc. (住所: 9912 Georgetown Pike, Suite D203, Great Falls, VA 22066)に直接請求することにより無償で入手することも可能です。

勧誘行為の参加者

コインチェック及びTHCP並びにそれらの各取締役及び役員は、本合併に係るTHCP株主による議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される場合があります。THCP株主及びその他利害関係者は、コインチェック及びTHCPの各取締役及び役員に係るより詳細な情報を、コインチェックのウェブサイト([www.coincheck.com])、又はTHCPが2021年6月21日に提出したForm S-1においてそれぞれ無償で閲覧することが可能です。SEC規則において本合併に係るTHCP株主の議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される者に関する情報は、当該情報が提供可能になった段階で、本合併にかかる株主総会議案書及び目論見書に記載されます。本合併に係る議決権行使に対する勧誘行為の参加者の利害に関する追加的な情報は、本合併に関連してSECに提出される株主総会議案書及び目論見書に含まれる予定です。

将来の見通しに関する記述

本資料には、1995年私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフ・ハーバー」条項において定義されている「将来の見通しに関する記述」が含まれています。将来の見通しに関する記述には、当社、THCP、コインチェック及びCCGの将来の事業又は財務状況を含む項目に関する現時点における見解が反映されています。また、将来の見通しに関する記述は、将来の出来事又は傾向を予測若しくは言及する、「予測する」、「意向である」、「目指す」、「目標とする」、「想定する」、「信じる」、「ありうる」、「継続する」、「期待する」、「見積もる」、「可能である」、「計画する」、「見通す」、「将来」及び「予算」等の表現、若しくは、その他の類似表現を使用、又は、過去の出来事に関するものではない記述等によって特定されます。それらの将来の見通しに関する記述は財務情報の予測を含みますが、これに限られません。当社、THCP、コインチェック及びCCGの本合併完了後の売上、利益、戦略、見通し及びその他事業の将来性に関する記述は、現時点での予測に基づくものであり、リスク又は不確実性の対象となります。当社、THCP、コインチェック及びCCGに影響を与える将来の変化等が、現時点で予測した通りになる保証はありません。当社、THCP、コインチェック又はCCGによる支配が及ばない、グローバル又は特定地域等における経済、事業、競争、市場、規制又はその他要因を含む多くの変化を原因として、実際の業績は現時点での予測とは大きく異なる可能性があります。当該リスク又は不確実性が現実には発生した場合、又は、予測の前提が異なった場合には、実際の業績は将来の見通しに関する記述に含まれた予測から重大な点において異なる可能性があります。実際の結果又は業績と、将来の見通しに関する記述に含まれる予測が大きく乖離することには多数の要因が作用する可能性があります。これらの要因には、(1)本合併契約書(以下「本契約書」という。)及び本契約書が企図する本合併が解除されるような事象、変化又はその他出来事の発生、(2)THCP株主からの承認取得又は本契約書におけるその他のクロージングに係る前提条件が未充足となり、本契約書が企図する取引を完了できなくなった場合、(3)本契約書が企図する取引の完了後にナスダックの上場基準の順守、(4)本文書で説明されている取引の公表及び完了の結果が、コインチェックの現状の事業計画及び運営に影響を及ぼすリスク、(5)市場競争、CCGによる収益性を伴う事業の発展及び管理、顧客及び事業パートナーとの関係の維持並びに経営陣及び重要な従業員との雇用関係の維持を含む要因により影響される本合併から想定される恩恵、(6)本合併に関連して発生する費用、(7)適用される法令又は規制の改正、(8)コインチェックに影響を及ぼし得るその他の経済、事業又は競争的要因、及び、(9)THCP又はCCGがSECに提出した又は今後提出するその他の届出書において適宜言及されるその他リスク及び不確実性等が含まれますが、これらに限られません。当社は、上記の要因が網羅的なものでないことを注意喚起致します。いずれの将来の見通しに関する記述も、当該記述が作成された時点におけるものであり、本資料の受領者はこれらに過度に依拠すべきではありません。適用される法令で義務付けられている場合を除き、新たな情報又は事象の発生その他如何なる場合でも、当社、THCP、コインチェック及びCCGは将来の見通しに関する記述を更新又は改訂する責任を負いません。

本資料に記載されている将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。この文書は、米国における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。



MONEX GROUP

© Monex Group, Inc.
www.monexgroup.jp/